

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月15日

【事業年度】 第79期(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川 晃平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高	(百万円)	55,381	53,497	60,754	66,916	79,531
経常利益	(百万円)	6,099	5,007	6,574	5,773	8,349
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,182	3,317	4,699	4,007	5,968
包括利益	(百万円)	985	4,469	6,230	9,009	9,902
純資産額	(百万円)	36,832	40,575	45,939	53,758	58,903
総資産額	(百万円)	60,113	65,180	73,119	86,046	97,029
1株当たり純資産額	(円)	2,269.71	2,499.62	2,828.71	3,309.14	3,917.77
1株当たり当期純利益	(円)	258.06	204.96	290.07	247.11	382.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	257.16	204.19	289.15	246.43	381.66
自己資本比率	(%)	61.1	62.1	62.7	62.4	60.6
自己資本利益率	(%)	11.3	8.6	10.9	8.1	10.6
株価収益率	(倍)	7.3	13.3	12.1	9.9	10.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,191	3,990	6,087	8,135	5,946
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,048	3,877	2,613	2,599	3,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,928	94	1,687	1,416	4,713
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	16,774	17,310	19,812	26,480	25,689
従業員数	(名)	1,656	1,772	1,808	1,870	1,939
(外、平均臨時雇用人員)		(170)	(159)	(151)	(135)	(122)

- (注) 1 第76期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を適用しております。
- 2 当社は、2021年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 当社は、第78期より「従業員向け株式給付信託」を導入しております。本信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
- 4 当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高	(百万円)	14,287	13,805	13,524	12,742	16,139
経常利益	(百万円)	2,558	1,838	2,285	2,183	3,825
当期純利益	(百万円)	1,909	1,360	1,730	1,650	2,851
資本金	(百万円)	14,496	14,496	14,496	14,496	14,496
発行済株式総数	(千株)	8,615	8,615	8,615	17,230	15,730
純資産額	(百万円)	25,370	25,971	26,963	27,440	25,970
総資産額	(百万円)	34,758	35,475	35,015	36,019	36,842
1株当たり純資産額	(円)	1,561.46	1,597.63	1,658.13	1,686.58	1,724.21
1株当たり配当額	(円)	110.00	110.00	135.00	75.00	87.50
(1株当たり中間配当額)	(円)	(55.00)	(55.00)	(55.00)	(35.00)	(37.50)
1株当たり当期純利益	(円)	117.79	84.04	106.80	101.75	182.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	117.38	83.73	106.46	101.47	182.33
自己資本比率	(%)	72.7	72.9	76.7	75.9	70.3
自己資本利益率	(%)	7.6	5.3	6.6	6.1	10.7
株価収益率	(倍)	15.9	32.5	32.8	24.2	22.4
配当性向	(%)	46.7	65.4	63.2	73.7	47.9
従業員数	(名)	369	366	375	405	414
(外、平均臨時雇用人員)		(71)	(71)	(61)	(42)	(32)
株主総利回り	(%)	62.2	91.6	118.8	87.4	143.2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(89.6)	(99.3)	(119.9)	(111.3)	(144.5)
最高株価	(円)	6,330	6,190	7,480 (3,600)	3,510	4,400
最低株価	(円)	3,570	3,550	5,170 (3,440)	2,346	2,452

- (注) 1 最高株価及び最低株価は、2022年4月より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第77期の株価については、2021年10月1日付で株式分割を行ったことによる権利落後の最高・最低株価を括弧内に記載しております。
- 2 第76期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を適用しております。
- 3 当社は、2021年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 当社は、第78期より「従業員向け株式給付信託」を導入しております。本信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
- 5 当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議により、2023年5月31日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数は1,500,000株減少し、15,730,538株となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1949年 8月	合資会社細川鉄工所を株式会社細川鉄工所に改組し、大阪市港区に本店を設置。
1949年10月	本店を大阪府高槻市に移転。
1951年 3月	微粉碎機(スーパーミクロンミル)の製造・販売を開始。
1955年 9月	分級機(ミクロンセパレータ)の製造・販売を開始。
1957年 5月	関東地域での営業体制強化のため東京支店を新設。
1958年 3月	大阪第1工場を新設。
1959年 8月	乾燥機(ミクロンドライヤ)の製造・販売を開始。
1960年 5月	本店を大阪市港区に移転。
1962年 1月	パルベライジング・マシナリー社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕より技術導入し、乾式ろ過集塵装置(マイクロパルスエアー)、微粉碎機(パルベライザ等)の製造・販売を開始。
1963年 7月	ナウタミックス社(オランダ)より技術導入し、混合機(ナウタミキサ)の製造・販売を開始。
1969年 5月	枚方工場(大阪府枚方市)を新設。
1973年 2月	本社事務所(大阪府枚方市)の新設及び枚方工場を増設。
1979年 4月	粉体技術センター(千葉県柏市)を新設。
1980年 8月	「ホソカワミクロン株式会社」に商号変更。
1982年 8月	混合機専門メーカーであるナウタミックス社(オランダ)を買収し、ヨーロッパにおける販売及び生産拠点とする。
1985年 3月	ホソカワインベストメント社を通してアメリカ最大の粉体処理装置メーカーであるU.S. フィルターシステムズ社〔現Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)〕を買収し、アメリカにおける国際化の拠点とする。
1986年 4月	技術開発センター(枚方事業所内)を新設。
1986年 9月	国内関係会社3社〔株式会社ホソカワインターナショナル、細川粉体機器サービス株式会社、ホソカワ東京機器サービス株式会社〕及び株式会社細川粉体工学研究所を吸収合併。
1987年 9月	表面融合システム(メカノフュージョンシステム)の製造・販売を開始。
1987年11月	HMIウンターネーメンズ ホールディング社を通して西ドイツ最大の総合粉体機器メーカーであるアルピネ社(現連結子会社)を買収。
1989年 6月	大阪証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
"	本店を大阪市中央区に移転。
1991年 8月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
1992年 1月	Hosokawa Micron International Inc.(アメリカ)(現連結子会社)を通じて乾燥機、混合機、粉碎機、コンパクションマシーン並びにそれらのシステムの製造・販売等を行うビーベックス社グループ(アメリカ)を買収。
1992年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
1992年 9月	奈良工場(奈良県五條市)を新設。
1993年 3月	大阪工場を枚方工場、奈良工場に集約。
1993年 4月	つくば粉体技術開発センターを新設。
2000年 1月	海外グループ(日本を除く)の集塵機・各種フィルター等の製造・販売部門を売却。
2002年10月	研究開発部門の営業を当社の子会社であるホソカワパウダエンジニアリング株式会社に承継させるため会社分割を実施し、同社の商号を株式会社ホソカワ粉体技術研究所に変更。
2004年 4月	本店を大阪府枚方市枚方事業所内に移転。
2005年 8月	上海事務所を法人化し、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司を設立。
2007年 9月	本社社屋新築(大阪府枚方市)
2008年 4月	Hosokawa Micron International Inc.を完全子会社化。
2009年 7月	国内関係会社である株式会社ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併。
2013年 5月	東京事業所新築(千葉県柏市)
2014年 4月	Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft(ドイツ)にて工場の新設及び事務所の改修。
2014年10月	株式会社ユノインターナショナルを買収し、社名を「ホソカワミクロン化粧品株式会社」に変更。
2015年 9月	連結子会社Hosokawa Bepex GmbH(ドイツ)を売却し、製菓関連事業より撤退。

年月	概要
2016年4月	創業100周年を迎える。
2020年1月	連結子会社Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft(ドイツ)を通じて、Solids Solutions Group(SSG社)(ドイツ及びスペイン)を買収。
2020年3月	Hosokawa Alpine Poland Sp. z o.o.(ポーランド)を設立。
2020年10月	会社分割(簡易新設分割)によりホソカワ受託加工株式会社を設立。
2021年1月	新大阪工場 竣工

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、主にあらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

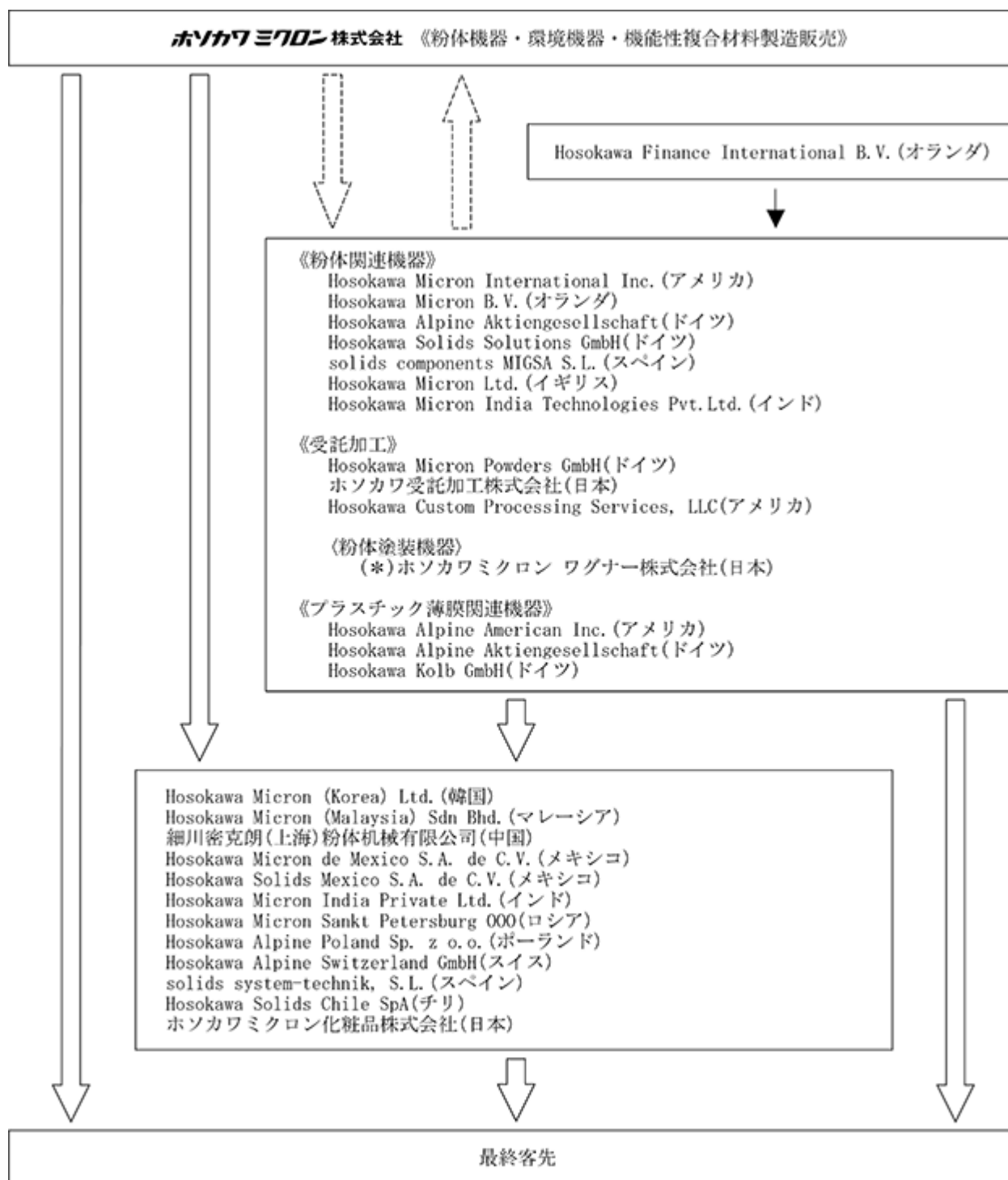
連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め3社、海外連結子会社26社、国内持分法適用会社1社、海外持分法非適用会社3社で構成されております。

当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分はセグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉碎機（ACMバルベライザ、グラスシス等） 超微粉碎機（ACMバルベライザCR、カウンタジェットミルAFG、ブルビス等） 分級機（ミクロンセパレータ、ターボブレックス、セラサス等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Custom Processing Services,LLC（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Solids Solutions GmbH（ドイツ） solids components MIGSA S.L.（スペイン） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス） Hosokawa Micron India Technologies Pvt. Ltd.（インド） ホソカワ受託加工株式会社（日本）
	混合・乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、バイトミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、ソリッドエア、トラスディスク等）	Hosokawa Solids Solutions GmbH（ドイツ） solids components MIGSA S.L.（スペイン） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス）
	粒子設計・造粒装置・ナノ複合粒子製造装置	粒子設計装置（ノビルタ、ファカルティ等） 造粒機（コンバクタ、フレキシミックス等）	Hosokawa Micron India Technologies Pvt. Ltd.（インド） ホソカワ受託加工株式会社（日本）
	測定機・ラボ用装置	測定機（パウダテスタ、ベネトアナライザ、ヴィブレット、パーシェアナライザ等） ラボ用装置（ピコライン等）	<u>販 売 会 社</u> Hosokawa Micron (Korea) Ltd.（韓国） Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） Hosokawa Micron de Mexico S.A. de C.V.（メキシコ）
	受託加工	粉体加工の受託	Hosokawa Solids Mexico S.A. de C.V.（メキシコ）
	マテリアル（機能性複合材料）	スキンケア化粧品（ナノクリスフェア等）、育毛剤（ナノインパクト）、化粧品ODM(化粧品会社、理容サロン、エステ、医家向け)、DDS受託研究等	Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド） Hosokawa Micron Sankt Petersburg 000（ロシア） Hosokawa Alpine Poland Sp. z o.o.（ポーランド）
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	Hosokawa Alpine Switzerland GmbH（スイス） solids system-technik, S.L.（スペイン）
	封じ込め装置	セーフティブース、アイソレータ等	Hosokawa Solids Chile SpA(チリ) ホソカワミクロン化粧品株式会社（日本）
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置	インフレーション法による単層～11層機能性薄膜積層フィルム製造装置等	<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Kolb GmbH（ドイツ） <u>販 売 会 社</u> Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron Sankt Petersburg 000（ロシア） Hosokawa Alpine Poland Sp. z o.o.（ポーランド）

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
 ⇔ は製品・部品の提供を示します。
 → はサービスの提供を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	
(連結子会社)						
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 300,000	粉体関連	100		粉体機器等の販売 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	マレーシア クアラランブール市	千マレーシア リンギット 500	粉体関連	100		粉体機器等の販売
Hosokawa Micron International Inc.	アメリカ ニュージャージー州	米ドル 4	粉体関連	100		粉体機器等の製造販売技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Finance International B.V.	オランダ ドイッテンケム市	千ユーロ 11,628	その他	100		欧州における資金の調達と貸付及び運用 役員の兼任 1名
細川密克朗(上海) 粉体机械有限公司	中国上海市	30	粉体関連	100		粉体機器等の販売 役員の兼任 1名
ホソカワミクロン 化粧品株式会社	大阪府枚方市	6	粉体関連	100		機能性複合材料等の販売 当社より建物の一部を賃借 役員の兼任 2名
ホソカワ受託加工 株式会社	大阪府枚方市	90	粉体関連	100		受託加工 役員の兼任 1名
Hosokawa Americas Inc.	アメリカ ニュージャージー州	米ドル 10	粉体関連		100	中南米諸国の市場開発
Hosokawa Micron de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコペソ 1,480	粉体関連		100	粉体機器等の販売
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルク市	千ユーロ 12,900	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器等及びプラスチック薄膜製造装置 等の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテンケム市	千ユーロ 8,784	粉体関連		100	粉体機器等の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 2名
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ ケルン市	千ユーロ 2,505	粉体関連		100	受託加工
Hosokawa Micron Ltd.	イギリス ランコーン市	千ポンド 200	粉体関連		100	粉体機器、粉体の秤量充填機等の製造販売 技術提携契約 役員の兼任 1名
Hosokawa Micron India Private Ltd.	インド チェンナイ	千インドルピー 1,800	粉体関連		100	粉体機器等の販売
Hosokawa Alpine American Inc.	アメリカ マサチューセッツ 州	米ドル 1,000	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の販売
Hosokawa Micron Sankt Petersburg 000	ロシア サンクト・ペテルブ ルグ	千ロシアルーブル 4,000	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置等 の販売
Hosokawa Micron Real Estate B.V.	オランダ ドイッテンケム市	千ユーロ 18	その他		100	オランダでの不動産管理 役員の兼任 1名
Hosokawa Kolb GmbH	ドイツ ニーダーカッセル市	千ユーロ 525	プラスチック 薄膜関連		100	プラスチック薄膜製造装置等の製造販売
Hosokawa Alpine Poland Sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	千ポーランド ズウォティ 30	粉体関連 プラスチック 薄膜関連		100	粉体機器及びプラスチック薄膜製造装置等 の販売
Hosokawa Solids Solutions GmbH	ドイツ ランツベルク市	千ユーロ 25	粉体関連 その他		100	粉体機器等の製造販売 持株会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		営業上の取引等
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	
Hosokawa Solids Solutions S.L.	スペイン ギブスコア県	千ユーロ 92	粉体関連 その他		100	持株会社(solids system-technik,S.L.、 solids components MIGSA S.L.)
solids system- technik, S.L.	スペイン ギブスコア県	千ユーロ 29	粉体関連		100	粉体機器等の販売
solids components MIGSA S.L.	スペイン ギブスコア県	千ユーロ 60	粉体関連		100	粉体機器等の製造
Hosokawa Custom Processing Services, LLC	アメリカ ノースカロライナ州	米ドル 5,000,000	粉体関連		100	受託加工
Hosokawa Solids Chile SpA	チリ 首都州	千チリペソ 1,800	粉体関連		100	マテリアルハンドリング技術のシステム・ エンジニアリング及び関連製品の販売
Hosokawa Solids Mexico S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 50	粉体関連		100	マテリアルハンドリング技術のシステム・ エンジニアリング及び関連製品の販売
Hosokawa Alpine Switzerland GmbH	スイス アルトシュテッテン	千スイスフラン 20	粉体関連		100	粉体機器等の販売
Hosokawa Micron India Technologies Pvt.Ltd.	インド チェンナイ	千インドルピー 1,500	粉体関連		100	粉体機器等の製造
(持分法適用 関連会社) ホソカワミクロン ワグナー株式会社	大阪府枚方市	80	粉体関連	50		粉体塗装機器の販売 当社より建物の一部を賃借 役員の兼任 2名

- (注) 1 の会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	36,910	2,327	1,647	23,109	41,512

(注) Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft (ドイツ) は売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているため、主要な損益情報等を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	1,541 (89)
プラスチック薄膜関連事業	351 (26)
全社(共通)	47 (7)
合計	1,939 (122)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414 (32)	43.4	19.4	6,727,309

セグメントの名称	従業員数(名)
粉体関連事業	367(25)
全社(共通)	47(7)
合計	414(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、ホソカワミクロン労働組合を組織し、上部団体としてJAM大阪に所属しております。

2023年9月30日現在の組合員数は302名であります。

なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・有期労働 者	
6.1%	75.0%	74.1%	87.2%	66.8%	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規程に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、総還元性向30%以上と連結ROE（株主資本利益率）10%以上の達成を目指しております。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき課題

足元の経営環境につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。当社グループは、2021年10月1日より「Challenge to be Global Standard ~ホソカワミクロングループの最先端技術を業界世界標準へ~」を基本方針とし、新たに第17次中期3カ年経営計画をスタートさせました。

引き続き、当社グループは、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むとともに、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

当中期3カ年経営計画期間中における基本施策は以下のとおりであります。

グローバル販売網拡大に向けたグループ連携の強化

未だに新型コロナウイルス完全収束には至っていないものの、世界的にワクチン接種が進んだことなどから、新型コロナウイルスと共存する社会を目指しながら経済活動が本格的に再開されるようになってきました。経済活動の再開に伴い、引き続き成長期待の大きい東アジア、東南アジア諸国、今後の成長が期待される中南米及びアフリカ諸国において、グループ各社との連携を深めながら、各国・地域に合った製品や販売戦略、販売網の見直しを進め、販売の拡大を図ってまいります。

デジタル革命（DX：Digital Transformation）による情報一元化・共有での事業促進

デジタル化の流れは、コロナ禍を契機としてさらに加速しております。当社におきましても、粉体技術を通して社会に貢献するという理念の下、DXの推進により、あらゆる情報の一元化及び共有を図り、全従業員及び全部門の業務効率を最大化するとともに、仕事・社会の変革による持続成長可能な企業活動を目指すためのICTグランドデザインの再構築を図ってまいります。また、IIoT（Industrial Internet of Things）と当社システムとの融合によって、顧客に付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客満足の上昇、競合他社との差別化を図り、収益基盤の強化を推進してまいります。

産業分野別マーケティングと製品開発の推進

顧客ニーズは、産業や市場、用途毎にますます多様化・高度化しております。このような顧客ニーズや市場動向に応じたマーケティングの推進を通じて、それぞれの原料加工において、最善の性能を発揮する新製品・新技術の開発や既存製品の改良を推進してまいります。また、研究開発のスピードアップを図るべく、グループの研究開発体制の見直しも進めてまいります。

マテリアリティの特定

取組項目	コミットメント	リスク	機会	アウトカム・KPI
持続可能な地球環境への技術的貢献	サーキュラーエコノミーへの対応 気候変動/ 脱炭素への対応 公害/ 環境法規制の遵守	環境に関わる諸問題への未対応や対応遅れによる、技術的競争力の低下、未対応企業という評価による社会的信頼性の失墜	ステークホルダーの環境負荷低減に資する技術提供による評価向上 グループ内の環境負荷低減活動による生産性向上	～2030年 代替材料、マテリアルリサイクルへの取組 2050年 スコープ1, 2実質ゼロ サプライチェーンにおけるCO2削減への取り組み 環境法規制違反ゼロの継続
安全安心で豊かな社会の実現	サステナブルな社会を実現する技術開発と提供（医薬、食品.etc）DXへの取組み 国内の少子高齢化への対応 安全な労働環境の実現 人材育成と定着化	DXや顧客要求技術への未対応による競争力低下 安全性確保が不十分な装置・サービス提供による社会的信頼の失墜 国内労働力減少によるグループでの技術開発・生産体制の能力低下 魅力ない職場環境による従業員の離職や不足	社会的諸課題解決支援のための技術提供による評価向上 安全性、メンテナンス性向上による評価向上 DX、業務見直し等による社内生産性向上 魅力ある職場づくりによる従業員等の定着	社会課題解決に資する製品の提供 社内労働生産性の向上 ～2030年 効率的な使用のためのサービス提供システムの確立 男女誰もが活躍できる職場環境整備の推進 安全指標の維持・向上 各職能向け、階層向け研修の拡充と100%実施
事業を支えるガバナンスの高度化	ガバナンス機能の高度化 コンプライアンスの遵守 ステークホルダーとのコミュニケーション強化 サステナビリティ調達	ガバナンス機能不備による事業逸脱行為、企業活動・製品・調達先から発生する諸問題発生時の社会的信頼性の低下 コミュニケーション不全によるステークホルダー離反	ガバナンス実効性向上にともなう企業価値向上 逸脱行為、各種諸問題発生未然防止。適切なコミュニケーションによる問題の早期解決	取締役求められる機能の評価と強化 重大なコンプライアンス違反（法人への刑事罰等）ゼロの継続 情報開示の充実 労使協議等での改善対応（労使協議、安全衛生委員会等） ～2030年 サステナビリティ調達のカバー率の向上

(2) 戦略

気候変動

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラル実現という社会目標の実現に向け、TCFDの提言に沿い、2100年における世界の気温上昇が1.5 上昇、2 上昇、4 上昇の世界観を想定し、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を実施、9つのリスクと4つの機会を抽出し、売上や利益などに関する影響等を評価いたしました。

初年度は対象をホソカワミクロン株式会社（国内のみ）、ホソカワミクロン化粧品株式会社、ホソカワ受託加工株式会社に絞り、シナリオ分析を進めました。今後順次、海外連結子会社にも展開していきます。

なお、以下に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオなどを参照して、重要度の評価及び財務影響の分析を実施しています。

国際エネルギー機関(IEA)：「World Energy Outlook 2022」NZE2050/APS/STEPS

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)：「AR6」SSP1-1.9(1.5 シナリオ)/SSP1-2.6(2 シナリオ)/SSP5-8.5(4 シナリオ)

9つのリスク

種類		リスク発生要因	具体的なリスク内容	2030年の財務影響	
				1.5 (2)	4
移行 リスク	政策及び 規制	GHG(温室効果ガス)排出の価格付け進行	炭素税導入など燃料への税負担増加に伴い、製造コスト(原材料費)や販売管理費が増加し、収益を圧迫	大	-
		省エネ政策や 低・脱炭素 施策等の強化	自社のGHG排出量の報告義務や削減、客先への提示等の対応により、設備投資コストや管理コストが増加	小	-
			環境規制により事業活動が制限される(機会損失)とともに、収益を圧迫	小	小
			規制に対応できない調達先の廃業に伴い、調達不可となることによる機会損失	小	-
	市場	消費者行動の変化	代替技術をもつ事業者の参入等を契機に、低・脱炭素化に資する商品(エネルギー高効率など)やサービス(リユース・メンテナンス)へとニーズがシフトし、開発対応の遅れた環境負荷の高い当社既存商品の競争力が低下することで収益を圧迫	小	-
	評判	当該セクターへの批判 ステークホルダーの不安増大	省エネ政策や低・脱炭素政策等への取り組みや情報開示の不十分さを理由に、ステークホルダーからの支持を失い、企業価値が低下	中	-
物理的 リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇	異常気象の頻発・激甚化に伴い、自社工場及び協力工場の施設・設備の損傷、調達先や物流倉庫の被災等でサプライチェーンが寸断し、長納期化や操業停止により機会損失や貸し倒れが発生	小	小
	慢性	降雨パターンの変化 気象パターンの 極端な変動 平均気温の上昇 海面の上昇	平均気温の上昇に伴い、熱中症リスクが高まり、業務効率低下や空調設備の投資増加、重大事故の発生等により収益を圧迫	小	小
			平均気温の上昇や海面上昇に伴う干ばつや水害により、原材料や部材の調達困難化や価格高騰が生じることによる収益の圧迫や機会損失が発生	大	大

4つの機会

種類	機会発生要因	具体的な機会内容	2030年の財務影響		
			1.5 (2)	4	
機会	資源の効率	効率的な輸送手段の利用 効率的な生産・流通プロセス	省エネ規制や低・脱炭素規制に対応することで、省エネ・効率化による管理費や輸送費が削減	小	-
	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大 R&Dとイノベーションを通じた新製品・サービス開発	省エネルギーや製造効率の向上に資する当社製品の売上が増加（GEN4 RM、XO、PAS、PT-X、VBL-Fほか乾燥機・粉碎機・測定機）	小	-
	市場	省エネ、低・脱炭素移行に伴う成長市場へのアクセス	EV用二次電池や代替食料等の需要増に連動した、当社粉体関連機器の売上が増加	小	-
	評判	ステークホルダーの評価変化	製品・サービスや自社の事業活動を通じた低・脱炭素化への貢献及びそれらの情報開示を業界内で率先して進めることにより、ステークホルダーの支持を得られ、当社の価値が向上し、業績拡大につながる	中	-

カーボンニュートラルに向けて需要が拡大しているBEVなどに欠かせない産業や業界へ二次電池やモータといった原材料の微細化や高機能化技術を提供していくとともに、代替食料や医薬品など成長の見込まれる分野への展開、さらには食品廃棄ロスの削減につながる製品・システムの開発、販売に努めてまいります。

特定したリスク、機会に対しましては、次のような中長期での対応策を継続的に実施し、効果評価を行い、事業活動のレジリエンスを高めてまいります。

- ・事業活動におけるGHG排出量削減推進
- ・サプライチェーンの強靱化
- ・経営理念「粉体技術の開発を通して社会に貢献する」に基づいた製品・サービスの拡充
- ・低・脱炭素移行に伴う新たなマーケットニーズの探索
- ・積極的な情報開示と新たなサステナビリティ活動への取り組み展開
- ・レジリエンスの向上

その他の詳細につきましては、当社ウェブサイトURL

<https://www.hosokawamicron.co.jp/jp/sustainability-new/tcfd/>

からご覧いただくことができます。

人的資本・多様性

a) 人材育成の方針

当社グループでは、「和と誠意と積極性」、「創造の精神」、「来たらざるを頼むなかれ我に備えあるを頼む」を3つの社是とし、「人材集団の形成」を経営の基本方針の一つにするなど、企業の競争力の源泉は「人」であり、従業員の積極的なチャレンジを可能にする充実した職場づくりを推進してまいりました。

b) 社内環境整備

上述のような考えのもと、当社グループ発展の中核を担う技術・技能及び知識において優れた人材を見出し、それにふさわしい称号と待遇を与える当社独自の自己研鑽のための制度として「特別専門職制度」を設け、社会的にも高く評価される専門家として育成し、併せて当社の技術・技能及び知識水準の向上をはかるための支援を行っております。また、2022年度には、従業員向けインセンティブプランとして当社国内に勤める全従業員を対象に信託スキームを利用した「RS信託」を導入いたしました。さらには、実際に機械や粉体を取り扱うテストセンター室において、実践的な経験を積ませるなど、OJTによる業務経験の蓄積を育成の中心とし、階層別研修やHosokawa English Program、e-ラーニングなどの座学も取り入れ、より良い社会の実現に寄与できる人材の育成に取り組んでおります。

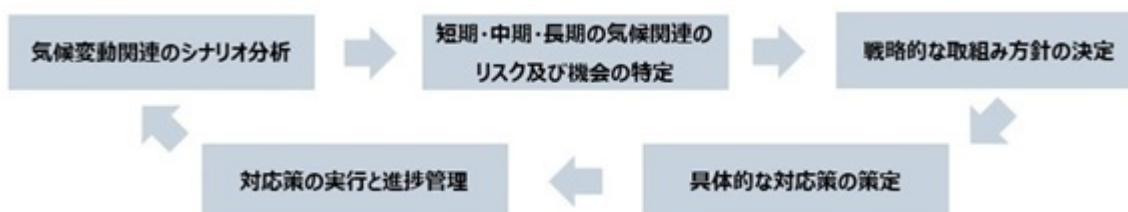
研究体系と平均研修時間

分類	目的	主な研修	研修時間(時間/人)	
			2022年度	2023年度
階層別研修	等級ごとに必要な役割の違い理解し、その実践に必要な意識・知識・スキルを身につける	新入社員入社時研修	15.50	15.50
		新入社員フォロー研修	7.80	7.80
		新任管理職研修	2.00	2.00
		管理職研修	2.00	7.75
		管理職・評価フィードバック研修	1.00	1.00
Hosokawa English Program	海外グループ会社及びアジアを中心とした海外で、英語を通じてビジネスができる人材の迅速な育成を図る	TOEIC Program	実施	実施
		Speaking Program	実施	実施
eラーニング	社会人として最低限必要な知識を全社員が身につける	コンプライアンス研修	1.30	1.30
		情報セキュリティ研修	1.20	0.90
		ハラスメント研修	-	0.70

Hosokawa English Programについては、時間測定が難しいためデータ未記載

(3) リスク管理

リスク管理全般については「リスク管理規程」を定め、リスクが顕在化する具体的恐れがあるとき及び危機が発生した際の会社の対応について定め、会社損失の最小化を図ることを企図しております。気候変動に対してはシナリオ分析にもとづき、気候関連リスクの洗い出しを行っております。特定された気候変動に関するリスクは、定期的により下記のプロセスにより管理し、ホソカワサステナビリティ経営委員会において、その回避や低減、コントロールを図り、機会への着手を早期に行うための方針策定や対応策の立案を行ってまいります。同経営委員会は原則として四半期に1回開催し、定期的に取り締り会への報告や答申を行い、監督、指示を受けてまいります。



(4) 指標及び目標

気候変動

2022年9月期比において、2030年度のScope-1及び2のCO₂排出量24%削減を目指します（日本国内事業のみが対象）。グループ全体については、現在、当社グループとしての全CO₂排出量の算定を急いでおりますので、その結果が次第、2024年9月期中には開示できるよう取り組んでおります。

人的資本・多様性（日本国内の事業所のみを対象）

次世代育成対策推進法及び女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定しております。また、これ以外にも働きやすい職場環境を目指した取り組みを行っております。

a) 次世代育成対策推進法にもとづく行動計画（計画期間：2024年3月31日までの2年間）

目標1. 育児休業の取得に関する社内規則など仕事と生活の両立に関する諸制度の周知や育児休業中のフォローを行う。

目標2. 年次有給休暇の取得促進（有給休暇取得率70%以上）

b) 女性活躍推進法に基づく行動計画（計画期間：2024年3月31日までの2年間）

目標1. 新規採用者の女性比率20%以上を目指す。

目標2. 育児休業取得率女性は100%を継続、男性は30%以上を目指す

c) その他働きやすい職場環境を目指した取り組み

- ・毎週水曜日の早帰りデー
- ・時間有給制度の導入
- ・在宅勤務制度の導入
- ・三六協定の遵守（1ヶ月の残業上限35 時間、1年間の残業上限360時間。特別条項として1ヶ月の残業条件80時間及び1年間の残業上限680時間）

また、多様性の確保に向けては、人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい等に基づく差別をすることなく、公正・公平な採用活動を行うことを基本方針としております。また、従業員一人ひとりの人間性・多様性を尊重しており、全役員・全従業員への人権に対する教育強化を推進しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性のある事項は下記のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 経済及び市場環境の変化

当社グループの製品の需要は、世界各国に及んでおり製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けております。当社グループの販売先における政治・外交情勢の不安定化、貿易摩擦・貿易戦争、景気後退及びこれに伴う需要変動や天候不順、新型コロナウイルスをはじめとする感染症の蔓延などで予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロ並びに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響を与える可能性があります。

3 国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、米州、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生する場合があります。また、当社グループが事業展開する各国において、より厳格な法規制の導入や当局の法令解釈・運用指針の変更により、当社グループの活動が制限されることがあります。このようなリスクの顕在化により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・政治又は経済要因
- ・法律又は規則の変更
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・労働争議
- ・テロ行為又は戦闘行為

4 製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する場合やブランドイメージの棄損などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 研究開発活動

当社グループは、将来の客先のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化や客先のニーズの変化により、最終的に客先にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

このような場合、新製品・サービスの投入が遅れ、競合他社や新規参入企業に対する優位性が低下し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6 法規制、重要な訴訟等

当社グループでは、「ホソカワミクロングループコンプライアンス憲章」を定めるとともに、「コンプライアンス規程」（国内）及び「Hosokawa Micron Group Compliance Charter」（海外グループ）を規定し、全役職員のコンプライアンス意識を高めるよう努めております。しかしながら、法令違反が生じた場合には業務停止や課徴金等の行政処分を受ける可能性があります。

また、個別に想定される当社グループを相手とした製品保証等の訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生する場合があります。このようなリスクの顕在化により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

7 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

8 取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

9 事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

10 自然災害・感染症等

当社グループは、世界中に製造販売・サービス・研究開発の拠点を有しております。地震や台風、豪雨による風水害等の自然災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、耐震化を進めるほか、点検・訓練の実施、連絡体制の整備に努めております。

さらに当社グループは、新型コロナウイルス感染症のような未知の感染症の世界的拡大（パンデミック）に備え、従業員の健康と安全の確保を最優先に感染防止対策を徹底しております。しかしながら、甚大な自然災害により、当社グループの従業員、生産設備、システムやサプライチェーン等に被害が発生し、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、社内において感染症の拡大が認められた場合、一時的に業務停止等の措置を講じることにより、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

11 情報セキュリティ

当社グループでは、業務上必要となる個人情報を含む各種情報を情報システム上で管理しております。これらの情報システムやネットワークの管理においては、安定稼働やセキュリティ対策に力を入れ、適切なサーバの管理や情報のバックアップ等の必要な措置を講じております。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルスの侵入等により、万一、これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

12 人材確保

当社グループでは、製造・開発・販売・技術・管理、その他専門分野に携わる優秀な人材を幅広く採用・育成することで、グローバルな事業活動の推進と競争力の維持向上を図っております。しかしながら、人材採用競争の激化、労働市場の状況変化等により、優秀な人材を十分に確保できなかった場合、社内人材の育成が奏功しなかった場合、あるいは社員の退職等によって十分な人材確保ができなかった場合、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

13 調達・生産等

当社グループでは、原材料や部品等が安定的、タイムリーかつ合理的な価格で供給されることを確保するため、調達先の複数化や自国/域内調達等の対応を進めております。しかしながら、調達先の倒産/廃業、大規模災害や世界的な感染症の拡大等により、短期的に対応が困難な場合があるほか、原材料や部品等の供給不足、物流網の混乱などにより納期遅延等が発生し、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、急激な需給環境の変化などにより、予期せぬ素材やエネルギー価格の急騰、供給逼迫の長期化等から、調達価格の高騰が避けられない場合があり、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

14 環境規制・気候変動への対応

地球環境問題及び気候変動への対応は社会課題の一つであり、当社グループでも、環境規制及び関連法規等の遵守、気候変動の緩和に向け、「粉体技術の開発を通して社会に貢献する」との経営理念にもとづき取組みを開始しておりますが、低炭素社会の実現に向けた規制への適合や取組みのため、必要なコストが増加する可能性があります。また、対応が困難であった場合や、不十分な場合、さらには遅れが生じた場合は、当社グループの活動や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や西側諸国と中露との対立が鮮明になる中、歴史的なインフレを抑えるための断続的な政策金利の引き上げが経済活動の重しとなっております。米国においては、娯楽や飲食・宿泊などのサービス消費は堅調ながら、企業の資金調達環境の悪化により、設備投資や住宅投資の下押し圧力の高まりが懸念されております。欧州においては、物価高と利上げにより個人消費など内需の伸びが弱く、加えて、中国をはじめとした世界的な需要の低迷により輸出も伸び悩んでおり、低成長が続いております。中でも、欧州最大の経済規模を持つドイツでは、労働供給の制約が他国より強いことなどから、主力の製造業では、生産が新型コロナ前の水準を回復していないほか、サービス業の回復力も弱く、経済の弱さが全産業に及んでおります。中国においては、ゼロコロナ政策の終了を背景に、年初こそ製造業の活動とサービスの消費拡大により、急回復しましたが、春先以降は、不動産部門の脆弱性が投資の重しとなっていることに加え、外需の低迷が続いております。さらに、サプライチェーン見直しの動きも加速していることから、今後も対中直接投資は減少が続く公算が大きくなっております。日本においては、新型コロナの5類移行に伴う経済活動の正常化に伴い、サービス消費や非製造業活動を中心に景気復調が続いておりましたが、国内のインフレは財からサービスへ広がりを見せており、インフレ率の上振れに名目賃金の回復が追い付かず、個人消費は弱含んできております。一方で企業業績は底堅く推移しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）、サプライチェーンの強靱化といった中・長期的な視点から設備投資は拡大傾向が続いております。

このような経済環境の中、客先への納期は依然として長いままながら、前期からの豊富な繰越受注残高が安定的に売上に寄与してくるようになってきました。また、再び対ドル、ユーロで円安傾向が強まったことで、邦貨換算上も有利に働いたことから、当連結会計年度の受注高は788億8千2百万円（前期比5.1%の増加）、売上高は795億3千1百万円（前期比18.9%の増加）となりました。受注残高は527億3千2百万円（前期比5.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、特に期後半以降、仕入価格急騰に見合った販売価格へと転嫁を進めてきた案件が徐々に売上に寄与し始めたことから、収益性にも改善がみられ、営業利益は79億6千1百万円（前期比44.4%の増加）、経常利益は83億4千9百万円（前期比44.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億6千8百万円（前期比48.9%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

持続可能な社会の実現に向け二次電池電極材料用などの電子材料向けが引き続き拡大基調であったのをはじめ、植物由来肉の原料として需要が高まっている豆類の処理プロセス（プロテインシフト）などを中心に食品分野向けも好調に推移いたしました。また、裾野の広い化学業界向け、鉱産物関係向けなど幅広い分野で堅調であったほか、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、メンテナンスサービス活動も活発となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は656億6千4百万円（前期比14.9%の増加）、受注残高は422億2千4百万円（前期比18.1%の増加）となり、売上高は616億9千6百万円（前期比24.7%の増加）となりました。利益面では、増収に加え、値上げが徐々に浸透してきたことから、セグメント利益は80億9千7百万円（前期比62.4%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2010年度連結会計年度以降、おおむね右肩上がりの成長が続いてきましたが、成長をけん引してきた主力の米国向けに設備過剰感がでてきたことから、成約スピードが鈍化してきております。また、欧州向けも市況環境は冷え込んできております。この先、回復は見込まれるものの、本格的な回復までには若干の時間を要することが見込まれております。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は132億1千8百万円（前期比26.2%の減少）、受注残高は105億7百万円（前期比26.1%の減少）となり、売上高は円安効果により、邦貨への為替換算上の上積みもあり、178億3千5百万円（前期比2.2%の増加）となりました。期後半以降、資材価格高騰を反映した案件の売上計上が進んできたことから利益率は回復してきましたが、期前半の低迷をカバーするまでには至らず、セグメント利益は14億2千7百万円（前期比25.6%の減少）となりました。

財政状態

(1) 資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、109億8千3百万円増加し、970億2千9百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が59億4千4百万円、建物及び構築物が27億7千3百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債の状況

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、58億3千7百万円増加し、381億2千5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が16億1千6百万円、電子記録債務が12億2千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 純資産の状況

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、51億4千5百万円増加し、589億3百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が35億9百万円増加したこと、利益剰余金が27億3千5百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、7億9千1百万円減少し、256億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億4千6百万円の資金の増加（前連結会計年度比21億8千8百万円の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億1千2百万円の資金の減少（前連結会計年度比9億1千3百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億1千3百万円の資金の減少（前連結会計年度比32億9千7百万円の減少）となりました。主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	39,837	17.7
プラスチック薄膜関連事業	13,952	6.7
合計	53,789	14.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	65,664	14.9	42,224	18.1
プラスチック薄膜関連事業	13,218	26.2	10,507	26.1
合計	78,882	5.1	52,732	5.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
粉体関連事業	61,696	24.7
プラスチック薄膜関連事業	17,835	2.2
合計	79,531	18.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益及び費用の計上に際し、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれております。当社グループ経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法により見積り判断を行っておりますが、実際の結果は不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたって用いた重要な会計方針及び会計上の見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び・検討内容

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、2021年10月よりスタートした第17次中期3カ年経営計画「Challenge To Be Global Standard ~ホソカワミクロングループの最先端技術を業界世界標準へ~」の2年度目となります。初年度となる前連結会計年度は新型コロナウイルスの変異株・オミクロン株の拡大やロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、世界経済は不透明感を増す一年となりましたが、当社グループにおいては、過年度からの旺盛な受注とそれに伴う高水準な受注残高を背景に、さらにはドル、ユーロなど主要通貨に対して円安が進んだこともあり、売上高は過去最高を更新し、新中期3カ年経営計画初年度から、売上面では当初設定した目標を上回る好調なスタートとなりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、新中期3カ年計画の最終年度となる2024年9月期の連結財務目標について、売上高710億円（従来目標は670億円）、営業利益71億円（同67億円）、経常利益71億円（同67億円）、当期純利益49億円（同47億円）に修正し、当連結会計年度は、新しい目標達成に向けた基盤固めの年と位置付けてまいりました。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミックについては、世界保健機構（WHO）から、もはや「世界的な公衆衛生上の緊急事態」ではないと発表されるなど、ウィズコロナからポストコロナへと移行した一方、ロシアによるウクライナ進行は解決への糸口が見えず、長期化の様相を呈しました。また、2018年から顕在化した米中対立は、5年が経過しましたが、特に先端半導体をめぐり、米中のハイテク覇権争いは激化しており、米中間貿易は縮小する動きもみられてきております。さらには、これら新型コロナウイルス、ウクライナ紛争、米中対立や過去の金融緩和政策などに端を発したインフレに対応するため、各国の中央銀行は政策金利を継続的に引き上げ、インフレの抑え込みを図りましたが、インフレ率は高止まりしており、政策金利の引き上げが経済活動の重しとなってきております。

このような経済環境の中、当社グループ製品の納期の短縮化は図られてはいないものの、さらなる長期化の傾向はみられず、長いままながら、納期も安定化してきたことから、コロナ禍以降顕著となった受注先行、売上遅延の傾向も解消に向かっております。また、当連結会計年度前半は、物価急騰の影響を受け客先への価格転嫁ができなかった案件の売上が残っていましたが、期後半以降は、仕入価格上昇を販売価格に転嫁した案件の売上が徐々に進んだことから、利益率にも改善がみられました。

コア事業と位置付ける粉体関連事業におきましては、BEV化に向け、二次電池の電極材料製造に使われるシステムに対する需要は旺盛で、引合い/納入先に地域的な広がりを見せております。また、代替肉への利用を企図した豆類の処理システム（プロテインシフト）も欧米を中心に増加してきているなど、引き続きサステナブルな社会の実現を目指した投資が目立っております。医薬業界向けは好調だった前連結会計年度からの反動減とはなりませんが、培養培地製造システムなどを中心に高水準の受注となりました。その他、裾野の広い化学業界向け

や、メンテナンスサービス事業など、一般的に堅調に推移いたしました。

これらの結果、受注高は656億6千4百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。売上面では、好調な受注及び積みあがった受注残高からの売上により、前連結会計年度に比べ24.7%増の616億9千6百万円となりました。

もう一つの柱であるプラスチック薄膜関連事業におきましては、西欧諸国向け、中南米向けなど堅調な地域もありましたが、主力市場のひとつである米国向けは過年度から長期にわたり大型投資が続いた影響により、設備過剰感がでてきたことから、減速傾向が顕著となってきました。需給ギャップの解消から新規設備投資が本格的に再開されるまでには、少し時間がかかるものと見込んでおります。このような中ではありますが、ラミネーションフィルム用途に多層フィルム製造ラインなど、いくつかの大型案件も散見されました。

これらの結果、受注高は132億1千8百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。期首の繰越受注残高が高かったことなどから、売上高は前連結会計年度と比べ、2.2%増の178億3千5百万円となりました。

当社グループでは一品一葉の受注生産体制を取っており、受注から設計、資材発注、製造、出荷/売上計上に至るまで、案件の規模により1年超のタイムラグがあります。そのため、客先からの受注後、資材発注や出荷までに購入部材等の高騰があった場合、当該高騰分を客先への販売価格に転嫁できず、受注時に想定した利益を確保できない案件も発生しておりました。現在の標準的な納期は、コロナ禍前に比べ2倍程度となっており、納期長期化の影響により、当連結会計年度前半まで、このような仕入価格急騰の影響を受けた案件の売上が残っておりました。しかしながら、期後半以降は、仕入価格急騰を反映した値上げ後の案件も徐々に売上に計上されてきたことから、利益率は改善に向かい、通期での売上総利益率は、前連結会計年度比0.4%ポイント改善いたしました。営業活動再開による販売費の増加、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費の増加はありましたが、増収効果及び売上総利益率の改善により、営業利益は前連結会計年度と比べ44.4%増加の79億6千1百万円となり、過去最高益となりました。

経常利益も営業利益と同様、前連結会計年度と比べ44.6%増の83億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同48.9%増の59億6千8百万円となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要は主に、製品の製造に使用する原材料や部品の調達等の製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用、継続的な新製品開発に向けた研究開発費用、さらには株主各位への配当金支払や株主還元の一環としての自己株式の取得等であります。また、長期性の資金需要は、粉体関連機器及びプラスチック薄膜製造装置の製造に係る工作機械等の製造設備や顧客テストに供するテストセンター機器、DX推進などのデジタル化投資、老朽化施設の更新、受託加工事業の増強のための設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、平時においては、現預金等の流動性資金は、月次連結売上高の2.0ヶ月以上を維持するよう努めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢の長期化などを要因として、全般的に顧客への納期が2.0倍前後になってきたこと、今年3月米国において銀行破綻が立て続けに発生したことをきっかけに世界的な金融不安が広がる恐れが高まったことなどから、通常より厚めの流動性を確保するよう努めております。

資金の調達方針としては、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入による調達を基本とし、設備投資や長期性資金につきましては、金融機関からの長期借入等による調達を基本としております。

当連結会計年度末における借入金の有利子負債の残高は17億7千1百万円、現金及び預金の残高は259億2千8百万円となっております。

なお、当連結会計年度末における当社グループの流動比率は205.6%と流動性は十分な水準にあります。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

既述のように、2021年10月1日より新たな第17次中期3カ年経営計画をスタートさせました。昨今の円安傾向を踏まえ、この中期3カ年計画の最終年度となる2024年9月期の目標を売上高710億円、営業利益71億円の達成に修正しております。

一部仕入部材において納期の問題解消にまだ時間がかかるものと思われるものも残っておりますが、仕入部材価格高騰の影響については、客先販売価格への転嫁も進んできており、この先、さらに想定を超えるような物価の高騰がなければ、徐々に値上げ後の案件が売上計上され、利益率は改善に向かうものと考えております。また、当社グループにおいて比較的汎用性の高いものについては、在庫を積み増すなど、納期の短縮にも努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	Precision Air Products Company	アメリカ	空気調和並びに換気用空気分布ユニット(吹出口、吸込口)の設計、製造に関する技術契約	2015年9月1日()より10年 以後10年毎に自動的に更新される
ホソカワミクロン株式会社	Gericke AG	スイス	粉粒体振動排出機の製造、販売、技術契約	2023年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉粒体微量供給機の製造、販売、技術契約	2022年6月19日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される
			粉砕機等の製造、販売、技術契約	2022年8月8日()より2年 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
 2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロンワグナー株式会社	日本	粉体塗装ガン用定量供給機の製造、販売	2023年3月1日()より1年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。
 2 ()は契約更新年月日を記載しております。

(3) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	日清エンジニアリング株式会社	日本	日本国内におけるプラントエンジニアリング、機器販売、粉体受託加工	2023年11月29日()より1年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) ()は契約更新年月日を記載しております。

(4) 総販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	ホソカワミクロン化粧品株式会社	日本	化粧品・育毛剤の販売	2023年10月1日()より1年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) ()は契約更新年月日を記載しております。

(5) 商品取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	サントリーウエルネス株式会社	日本	育毛剤の販売契約	2023年1月1日()より1年 以後1年毎に自動的に更新される

(注) ()は契約更新年月日を記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する多種多様のニーズに的確かつ迅速に応えていくため、また、地球上の各地域特有の独自性に対応するために、研究開発拠点を持つ日本並びに欧米の連結子会社が長年積み上げてきた固有技術のノウハウ交換によるシナジー効果を発揮しながら、グローバルかつ斬新な新製品・新技術の創成、生産システムの最適化、主力機種種の改良など、幅広い研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は998百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

1 粉体関連事業

当事業に係わる研究開発費は755百万円であります。

多くの産業の生産プロセスにおいて、固体の集合体である粉体の状態で粉碎・乾燥・混合などの処理工程が存在しており、その粒子の大きさや形状などにより化学的、光学的、機械的などの物理特性が変わるため、それらをコントロールする粉体処理技術が非常に重要になっております。新素材を創生し、製品の高機能化を生み出し、付加価値向上に寄与できる粉体処理装置・測定機器並びに省エネルギー・省力化を実現できる最先端のシステムを目指して、さらにはSDGsを考慮して、研究開発を続けております。

当連結会計年度では、次世代を担う超微粒子粉碎機、高性能分級機、省エネルギー乾燥機などの粉体処理プロセスや粒子形状測定機器を継続的に開発するとともに、予測されている人手不足の深刻化や海外企業との競争に備えるためのIIoTの実用化を図っており、既に具体的なサービスとして、設備から得られる情報を一元管理し、リアルタイムに運転状況を把握できるGEN4RM (Remote Monitoring) を販売しております。このGEN4RMからのデータを解析することにより設備の故障を予測できる技術の確立や、現実世界から収集した情報を使い仮想空間上に設備を再現し、先を予測するデジタルツイン技術も視野に入れて開発を進めております。

当社は、大型国家プロジェクトにおいて開発した独自の機能性ナノ粒子に薬物を封入する医薬製剤技術、並びに薬物送達技術 (DDS) を駆使し、機能性化粧品や育毛剤 (医薬部外品) などの自社ブランド製品を編み出し、継続的に機能UPのための改良を加えております。これらの製品は、日本国内ではホソカワミクロン化粧品株式会社を通じてB2Cモデルで提供し、海外市場では中国を中心にB2Bモデルとして当社から販売しております。

さらに、この優れた機能性ナノ粒子技術を駆使したODM製品の開発にも注力し、スキンケアやヘアケア分野での本技術の採用が年を追うごとに拡大しております。そして、2023年度には本ナノ粒子技術と再生医療技術の融合を成し遂げ、「ナノ×バイオ」テック機能性美容・育毛技術を完成させました。これは再生医療クリニックと共同開発した、エイジングケア効果に優れた“ヒト幹細胞培養上清液”を機能性ナノ粒子に封入したもので、それを配合した自社製品 (製品名: PLGAns、アイラッシュセラムなど) やODM製品の美容・育毛機能は格段に高まりました。現在、PLGAnsは特定の再生医療クリニックとエステサロンと連携し、販売を開始しております。これらの開発活動に加えて、当連結会計年度も医科系大学との医療デバイスの共同開発やAMED (日本医療研究開発機構) での産官学連携プロジェクトなどにも積極的に参画し、機能性ナノ粒子技術の医薬品応用に向けた研究活動に邁進しております。

2 プラスチック薄膜関連事業

当事業に係わる研究開発費は243百万円であります。

当社グループのプラスチック薄膜製造装置は、溶解された種類の異なるプラスチックをノズルからの噴出・冷却・延伸により、最大11層までのフィルムを連続的に製造することができ、ネット通販用包装材のような単層フィルムから、酸素・水蒸気などのガス浸透防止や内容物の匂いや香りを保護する多層フィルムまで幅広い用途に使用されております。

耐候性と強度に優れた高機能フィルムの需要は根強く、剛性、収縮率、透明度などの機械特性・光学特性をさらに強化できる一軸フィルム延伸ユニットの開発や、コンピュータモデリングによる溶解熱均一性を実現できる金型の設計など、プラスチック薄膜製造装置のリーディングカンパニーとして、世界最高水準の技術を追求し続けております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は粉体関連事業を中心に全体では3,410百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含んでおります。

粉体関連事業	2,143百万円
プラスチック薄膜関連事業	478百万円
計	2,621百万円
全社	788百万円
合計	3,410百万円

粉体関連事業の主な内容は、国内の受託加工工場用の土地の取得、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaftの機械装置の更新、Hosokawa Custom Processing Services, LLC の工場用建物の建設であります。

所要資金につきましては主に自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	2,152	324	81 (14)	18	2,577	69 (3)
奈良工場 (奈良県五條市)	粉体関連	粉体及び環境関連 機器製造設備	483	19	1,341 (43)	6	1,851	31 (3)
五條工場 (奈良県五條市)	粉体関連	化粧品及び育毛剤 製造設備	101	0	- -	0	103	4 (2)
本社 大阪事業所 (大阪府枚方市)	粉体関連 全社	販売用設備及び 事務用設備	946	8	343 (4)	165	1,463	182 (17)
東京事業所 (千葉県柏市)	粉体関連	販売用設備及び 事務用設備	370	0	388 (3)	1	761	96 (3)
粉体工学研究所 (大阪府枚方市)	粉体関連	研究用設備	16	1	- -	0	18	8 (1)
技術開発センター (大阪府枚方市)	粉体関連	粉体関連テスト設備 及び研究用設備	47	119	448 (4)	39	653	17 (1)
東京テストセンター (千葉県柏市)	粉体関連	粉体関連テスト設備	269	80	- -	1	351	7 (2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち、その他は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

2023年9月30日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホソカワ受託加工 株式会社 (茨城県つくば市)	粉体関連	受託加工設備	435	32	955 (10)	10	1,434	18 (5)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち、その他は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 4 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

2023年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグス ブルク市	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	粉体・プラ スチック薄膜関連 機器製造設備	5,918	2,394	2,344 (86)	916	11,573	801 (57)
Hosokawa Micron B.V.	オランダ ドイッテンケ ム市	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	442	483	131 (31)	246	1,304	184 (15)
Hosokawa Micron Powders GmbH	ドイツ ケルン市	粉体関連	受託加工 製造設備	661	503	91 (17)	48	1,304	59 (-)
Hosokawa Custom Pr ocessing Services LLC	アメリカ ノースカロラ イナ州	粉体関連	受託加工 製造設備	797	256	89 (78)	8	1,153	10 (-)
Hosokawa Micron International Inc.	米国 ニュージャ ージー州	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	248	365	59 (18)	40	714	78 (-)
Hosokawa Kolb GmbH	ドイツ ニーダー カッセル市	プラスチック 薄膜関連	プラスチック薄 膜関連機器製造 設備	353	44	197 (17)	28	623	61 (3)
Hosokawa Solids Solutions GmbH	ドイツ ランツベル ク・アム・レ ヒ市	粉体関連	粉体関連機器製 造設備	349	32	87 (4)	14	483	56 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち、その他は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画、生産計画、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画してあります。

当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充)は、50億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	計画の内容
粉体関連	3,930	粉体機器製造工場の拡張、テスト設備の改修、受託加工設備の拡張等
プラスチック薄膜関連	540	プラスチック薄膜装置製造設備の整備等
小計	4,470	
消去又は全社	530	情報システムの更新等
合計	5,000	

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 上記計画に伴う所要資金は、自己資金をもって充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,738,800
計	39,738,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,730,538	15,730,538	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	15,730,538	15,730,538	-	-

(注) 2023年3月9日開催の取締役会決議により、2023年5月31日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数は1,500,000株減少し、発行済株式総数は15,730,538株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、また、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

取締役会 決議年月日	2011年12月16日	2012年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12	当社取締役 6 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	133 [133] (注) 1	93 [93] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,320 [5,320] (注) 3	普通株式 3,720 [3,720] (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使期間	2012年1月17日～2042年1月16日	2013年1月16日～2043年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 821 資本組入額 411 (注) 4	発行価格 1,581 資本組入額 791 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

取締役会 決議年月日	2013年12月17日	2014年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11	当社取締役 4 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11
新株予約権の数(個)	75 [75] (注) 1	140 [140] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000 [3,000] (注) 3	普通株式 5,600 [5,600] (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使期間	2014年1月15日～2044年1月14日	2015年1月20日～2045年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,666 資本組入額 833 (注) 4	発行価格 1,759 資本組入額 880 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

取締役会 決議年月日	2015年12月22日	2016年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12	当社取締役 4 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11
新株予約権の数(個)	155 [155] (注) 1	131 [131] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,200 [6,200] (注) 3	普通株式 5,240 [5,240] (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使期間	2016年1月19日～2046年1月18日	2017年1月17日～2047年1月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,344 資本組入額 672 (注) 4	発行価格 1,931 資本組入額 966 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

取締役会 決議年月日	2017年12月19日	2018年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11	当社取締役 4 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	154 [154] (注) 2	289 [289] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,080 [3,080] (注) 3	普通株式 5,780 [5,780] (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使期間	2018年1月16日～2048年1月15日	2019年1月16日～2049年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,142 資本組入額 2,071 (注) 4	発行価格 2,027 資本組入額 1,014 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

取締役会 決議年月日	2019年12月17日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9	
新株予約権の数(個)	337 [337] (注) 2	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,740 [6,740] (注) 3	
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使期間	2020年1月15日～2050年1月14日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,324 資本組入額 1,162 (注) 4	
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

当事業年度の末日(2023年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年11月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、40株であります。
 2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、20株であります。
 3 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- 5 新株予約権の行使の条件
 - (1)新株予約権者は、当社の取締役、執行役員いずれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
 - (2)上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。ただし、後記（注）6に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - (3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
 - (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7)新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日(注)1	8,615,269	17,230,538	-	14,496	-	3,206
2023年5月31日(注)2	1,500,000	15,730,538	-	14,496	-	3,206

(注) 1 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った事によるものであります。
 2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	20	167	114	14	6,428	6,761	-
所有株式数 (単元)	-	42,233	3,498	11,712	48,194	58	51,305	157,000	30,538
所有株式数 の割合(%)	-	26.90	2.23	7.46	30.70	0.03	32.68	100.00	-

(注) 1 自己株式657,826株は、「個人その他」に6,578単元、「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。
 2 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株が「金融機関」に590単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,469	9.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,125	7.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	564	3.74
東豊産業株式会社	大阪府枚方市招提田近1-9	546	3.63
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	466	3.10
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6-27-30)	444	2.95
村上 貴輝 (常任代理人 三田証券株式会社)	CAIRNHILL ROAD, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	422	2.80
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-9-7)	417	2.77
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	400	2.66
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	388	2.57
計	-	6,245	41.44

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式657千株があります。なお、自己株式には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,469千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,125千株 |
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,125千株には当社が設定しました「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式59千株が含まれております。
- 3 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)において、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド及びその共同保有者が、2023年6月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォル プレイス1	82	0.53
シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,136	7.23
計	-	1,219	7.75

- 4 2021年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書を含む。）において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者が、2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2023年5月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が1,500,000株減少し、15,730,538株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	87	1.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	282	3.27
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 17 - 1	80	0.93
計	-	449	5.21

- 5 2023年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書を含む。）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2023年5月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が1,500,000株減少し、15,730,538株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	220	1.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1 - 1 - 1	522	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	213	1.24
計	-	956	5.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,042,200	150,422	同上
単元未満株式	普通株式 30,538	-	同上
発行済株式総数	15,730,538	-	-
総株主の議決権	-	150,422	-

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式26株が含まれております。
2 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式が「完全議決権株式(その他)」欄に59,000株が含まれております。
3 当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で実施しました自己株式の消却により、当事業年度末日現在の発行済株式総数は、15,730,538株となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1 - 9	657,800	-	657,800	4.18
計	-	657,800	-	657,800	4.18

(注)1 上記のほか、単元未満の自己株式を26株保有しております。

2 2023年2月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、9,000株減少致しました。

3 「自己名義所有株式数」には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株が含まれておりません。

4 2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期会計期間において当社普通株式1,334,900株を取得し、同決議に基づき、2023年5月31日付で実施しました自己株式の消却等により、当事業年度末日現在の自己株式は、657,826株となっております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員向け株式交付信託の概要

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託（RS信託））を導入しております。

当該制度では、当社が設定する信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行ったうえで、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を従業員に交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って、従業員の職位・勤続年数等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとします。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数（当事業年度末現在）

59,000株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

当社従業員のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(2023年3月9日)での決議状況 (取得期間2023年3月10日)	1,350,000 (上限)	3,935,250 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,334,900	3,891,233
残存決議株式の総数及び価格の総額	15,100	44,016
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.12	1.12
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.12	1.12

(注) 1 自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得であります。

2 当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年3月10日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,522	1,004
当期間における取得自己株式	3,274	342

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、2023年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	4,017,975	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己 株式の処分)	9,000	24,003	-	-
保有自己株式数	657,826	-	661,100	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。
- 2 保有自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する株式数を含めておりません。
- 3 「消却の処分を行った取得自己株式」の「処分価額の総額」欄は、消却した自己株式の帳簿価額を記載しております。

3 【配当政策】

株主配当は、当面、総還元性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、1株当たり当初予想から12.50円増し、50.00円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり37.50円と合わせて年間87.50円となります。

今後も安定配当を基本としつつ、自社株買いの機動的な運用により、株主の皆様への還元を行っていく予定であります。株主の皆様への還元後の剰余金は、設備投資等、企業価値向上に振り向けてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年5月12日 取締役会決議	565	37.50
2023年12月14日 定時株主総会決議	753	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループでは、「粉体技術の開発を通して社会に貢献する」ということを企業理念としております。当該企業理念のもと、「『粉体技術連峰』の形成により、常にグローバル・リーディングカンパニーであり続ける。プロセス機器、システムエンジニアリング及び新素材の開発、実用化等により、次世代先端産業を創造し、『粉体技術連峰』の新たな展開を実現する。」ことをコーポレート・ビジョンに掲げております。

当社グループでは、このような基本理念を実現するため、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践するうえでの基本的な企業統治の概念として最も重要な経営課題であると位置付けております。このような考えに沿い、当社グループを取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員との関係において、特に株主のために会社の持続的な成長と企業価値を最大化させる企業統治の体制の確立・強化に継続的に取り組んで参ります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.hosokawamicon.co.jp/jp/ir/cgc/>) で開示しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行い、監査役が取締役会等の重要会議への出席を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制における各機関及び部門の概要は次のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役は10名で、うち5名は社外取締役であり、取締役会の議長は代表取締役社長が務めております。取締役会はすべての取締役で組成され、監査役3名(うち社外監査役2名)の出席のもと運営されております。取締役会の構成員の氏名等につきましては(2) 役員状況 役員一覧をご参照ください。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、四半期決算発表月の4回の決算取締役会及び必要に応じて機動的に書面決議を含む臨時取締役会を開催し、法定又は定款で定められた事項のほか、当社を中心とするホソカワミクロングループの基本方針並びに業務執行に関する重要事項について決定及び報告がなされ、取締役相互の監督及び監視にかかる機能を果たしております。

また、当社では、社外取締役5名(うち独立社外取締役5名)を選任し、独立した立場から、幅広い知識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値向上に資するよう、取締役会において適切な助言や意見を適宜述べております。なお、取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期は1年としております。

・開催頻度及び活動状況

氏名	役職名	開催回数	出席回数
細川 悦男	取締役会長	19	19
細川 晃平	代表取締役社長	19	19
井上 鉄也	取締役副社長	19	19
猪ノ木 雅裕	取締役	19	19
辻本 広行	取締役	19	19
秋山 聡(注)	社外取締役	16	16
高木 克彦	独立社外取締役	19	19
藤岡 龍生	独立社外取締役	19	19
佐藤 ゆかり	独立社外取締役	19	19
下坂 厚子	独立社外取締役	19	19
平井 道子	常勤監査役	19	19
國分 博史	独立社外監査役	19	19
勝井 良光	独立社外監査役	19	19

(注) 社外取締役秋山聡氏は2023年7月31日をもって辞任しておりますため、出席対象取締役会の回数が他の取締役と異なっております。

当連結会計年度において決議・討議した事項は、法定に明記された事項の他、主に以下のとおりです。

当社グループでは1件当たり5,000万円を超える契約の締結（通常の営業活動に関するものを除く）や投融資、有形固定資産及び無形固定資産の取得、譲渡並びに廃棄は取締役会審議事項と定めております。

戦略関連：年度事業計画、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応策、気候変動やサステナビリティに関する事項、等

組織・人事関連：子会社役員人事、等

ガバナンス関連：規程類の改定、客先与信の設定、子会社の与信取引に対する保証、等

(監査役会)

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、監査役会の議長は、監査役の互選により選定された常勤監査役が務めております。原則として月1回、監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む日常の経営活動の監査を行うとともに、必要に応じて意見を述べ、経営に対する監視機能の強化を図っております。また、監査役は、内部監査室や会計監査人と連携して、監査の実効性を高めております。

各監査役の氏名等につきましては、(2) 役員の状況 役員一覧をご参照ください。

(任意の指名・報酬委員会)

当社の取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役社長及び社外取締役5名の委員の計6名から構成される指名・報酬委員会を設置しております。取締役会からの諮問を受けて、取締役等の選任・解任や取締役の報酬に関する意思決定プロセスの公正性、客観性及び透明性を高める体制を構築しております。委員長は、社外取締役の藤岡龍生氏が務めております。当連結会計年度において、当社は任意の指名委員会を4回、任意の報酬委員会を1回開催いたしました。

	氏名	役職名	任意の指名委員会	任意の報酬委員会
議長	藤岡 龍生	独立社外取締役	100% (4回/4回)	100% (1回/1回)
委員	細川 晃平	代表取締役社長	100% (4回/4回)	100% (1回/1回)
委員	秋山 聡	社外取締役	100% (3回/3回)	100% (1回/1回)
委員	高木 克彦	独立社外取締役	100% (4回/4回)	100% (1回/1回)
委員	佐藤 ゆかり	独立社外取締役	100% (4回/4回)	100% (1回/1回)
委員	下坂 厚子	独立社外取締役	100% (4回/4回)	100% (1回/1回)

(注) 社外取締役秋山聡氏は2023年7月31日をもって辞任しておりますため、出席対象となる任意の指名委員会の回数が他の取締役と異なっております。

(内部監査室)

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、当社及び当社グループ会社を対象に、代表取締役社長により承認された内部監査計画に基づき、内部監査及び内部統制評価を実施しております。内部監査及び内部統制評価の結果は、代表取締役社長並びに取締役会、監査役及び監査役会、被監査部署の責任者に直接報告しております。

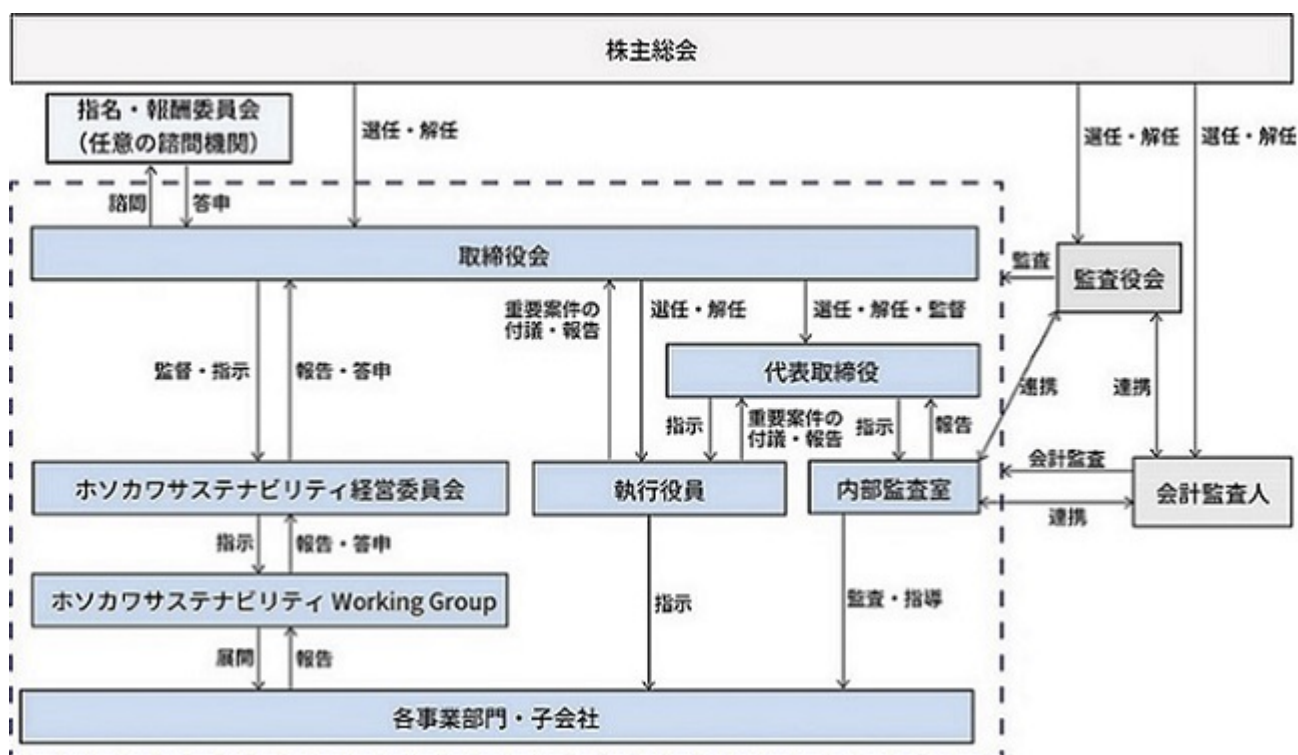
(サステナビリティ委員会)

当社は、委員会として取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営推進のため、リスクと機会の両面から重要性（マテリアリティ）評価を行い、これらから導き出された戦略課題に対して重要経営指標（KPI）や目標を設定いたしました。また、温室効果ガスの排出量の算定等を行いました。

(TCFDシナリオ分析チーム)

当社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、TCFDの枠組みに基づく開示の質と量の充実を推進するため、2022年11月、取締役副社長を推進責任者として新たにTCFDシナリオ分析チームを組成し、TCFDの提言に沿い、2100年における世界の気温上昇が1.5 上昇、2 上昇、4 上昇の世界観を想定して、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を行いました。これまでに、9つのリスクと4つの機会を抽出し、売上や利益などに関する影響等を評価いたしました。なお、サステナビリティ委員会及びTCFDシナリオ分析チームは、所期の目的を達成したため、2023年9月末に発展的に解消いたしました。2023年10月1日以降、当社グループのサステナビリティ活動の推進を新たに組織したホソカワサステナビリティ経営委員会及びホソカワサステナビリティワーキンググループに引継ぎ、グループ全体にわたるサステナビリティ及び気候変動を含めた環境に関する施策の立案や実行を推し進めております。詳細は「第2事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」のページをご参照ください。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システム構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となるコンプライアンス憲章の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあたる。

さらに、取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはその恐れがある場合、その旨を会社に通報できる内部者通報制度の適切な運用を図る。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の取扱いは、文書取扱規程に則り適切に保存及び管理を行う。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るためのリスク管理規程に則り経営リスクに関する管理を行

う。

- b) 取締役会の他に、月1度の割合で開催される総括経営会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討、評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行う。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。
- b) 経営理念ないしは重要指針を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき業績管理を行う。
- c) 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともにグループ経営理念に基づくコンプライアンス規程、リスク管理規程、海外・国内関係会社管理規程等に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。

へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会規程を遵守するとともに総括経営会議等の重要会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- b) 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、法令、定款に違反する恐れのある事実などを知った場合は、ただちに監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- c) 当社及び当社グループ各社は、監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない。

チ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

各種の重要な会議への出席とともに主要な決裁書その他重要な文書の閲覧等により、監査役がその権限を支障なく行使できる社内体制を確立する。また、取締役とも情報交換を行う等連携を図り、報告連絡体制を十分に機能させる。

リ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行う。

ル) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と密接に連携し毅然とした姿勢で対応する。

2. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクに記載の通り、当社グループの活動には国の内外に様々なリスク要因を伴っています。月に一度執行役員以上が一堂に会した総括経営会議を、本社で開催しております。この会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各本部が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっております。

また、コンプライアンス憲章及びリスク管理規程を2005年10月に制定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条の第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担するものとする。

役員賠償責任保険契約

(1) 被保険者の範囲

当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、退任役員、その他重要な使用人であり、会社の要請または指示により社外法人において役員の地位にある者(以下「役員」という。)としております。

(2) 保険契約の内容の概要

会社法第430条の3第1項の規定に基づき、保険会社との間で保険契約を締結しており、被保険者が役員の立場としての業務につき行った行為(不作為を含む)に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補償するものです。

ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員としての職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

なお、保険料は全額当社負担としております。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした事項

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

4. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	細川悦男	1951年4月10日生	1974年4月 当社入社 1983年7月 取締役東京支店長代理兼東京事業本部副本部長兼営業部長 1995年12月 代表取締役社長 2003年12月 常勤監査役(2004年12月退任) 2010年2月 相談役 2010年4月 株式会社ユノインターナショナル代表取締役社長(2011年5月退任) 2010年12月 当社取締役 2014年10月 代表取締役社長 2015年10月 代表取締役社長社長執行役員 2017年12月 代表取締役会長兼社長代表執行役員 2021年5月 取締役会長(現任)	(注)4	196,316
代表取締役社長 社長執行役員 グローバル管理本部長	細川晃平	1984年2月8日生	2009年4月 当社入社 2009年7月 大阪本社営業本部技術開発部テストセンター室 2011年10月 粉体工学研究所 2014年3月 大阪大学大学院工学研究科博士後期行程マテリアル生産科学専攻マテリアル科学コース 修了 2014年10月 HosokawaAlpineAktiengesellschaft(ドイツ)駐在 2017年10月 HosokawaMicronInternationalInc.VicePresident(米国)駐在 2018年10月 執行役員粉体システム事業本部副本部長兼技術統括部長 2019年12月 代表取締役副社長副社長執行役員事業統括兼HosokawaKaizen室担当 2020年10月 代表取締役副社長副社長執行役員事業統括兼HosokawaKaizen室担当兼グローバル管理本部長 2021年5月 代表取締役社長社長執行役員事業統括兼HosokawaKaizen室担当兼グローバル管理本部長 2021年10月 代表取締役社長社長執行役員グローバル管理本部長(現任)	(注)4	254,310
取締役副社長 副社長執行役員 管理統括	井上鉄也	1963年12月3日生	1986年4月 当社入社 2004年4月 執行役員経理本部副本部長 2010年10月 常務執行役員経理本部本部長 2011年12月 取締役常務執行役員経理本部本部長兼財務部部長 2014年10月 取締役常務執行役員総務・経理統括兼経理本部長 2017年10月 取締役常務執行役員総務・経理統括 2020年4月 取締役副社長副社長執行役員総務・経理統括 2020年10月 取締役副社長副社長執行役員管理統括兼経営戦略本部長 2021年10月 取締役副社長副社長執行役員管理統括(現任)	(注)4	15,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 事業統括兼 粉体工学研究所長兼 テストセンター長	猪ノ木 雅 裕	1958年2月25日生	1983年4月 株式会社細川粉体工学研究所入社 1986年9月 当社入社 2002年10月 株式会社ホソカワ粉体技術研究所 主査 2008年10月 当社大阪本社営業本部技術開発部 統括部長 2011年10月 執行役員粉体工学研究所長 2017年12月 取締役常務執行役員粉体工学研究 所長 2019年10月 取締役常務執行役員粉体工学研究 所長兼Hosokawa Kaizen室長 2020年10月 取締役常務執行役員粉体工学研究 所長兼テストセンター長 2021年10月 取締役常務執行役員事業統括兼粉 体工学研究所長 2023年10月 取締役常務執行役員事業統括兼粉 体工学研究所長兼テストセンター 長（現任）	(注) 4	2,600
取締役 執行役員 マテリアル事業本部長兼 営業部長	辻 本 広 行	1963年12月21日生	1988年11月 当社入社 1990年11月 研究開発本部粉体工学研究所 2004年7月 株式会社ホソカワ粉体技術研究所 ミクロン美容科学研究所長 2010年10月 当社マテリアル事業本部製薬・美 容科学研究センター長 2011年10月 執行役員マテリアル事業本部マテ リアル事業部長兼製薬・美容科学 研究センター長 2018年10月 執行役員マテリアル事業本部長兼 マテリアル事業部統括部長兼営業 部長兼製薬・美容科学研究セン ター長 2020年10月 執行役員マテリアル事業本部長兼 営業部長兼製薬・美容科学研究セ ンター長 2021年12月 取締役執行役員マテリアル事業本 部長兼営業部長兼製薬・美容科学 研究センター長 2023年10月 取締役執行役員マテリアル事業本 部長兼営業部長（現任）	(注) 4	9,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高木 克彦	1943年1月14日生	1965年4月 ダイキン工業株式会社入社 1988年10月 同社国際営業本部営業企画部長 1993年5月 同社国際営業本部副本部長兼営業企画部長兼営業部長 1996年6月 同社取締役グローバル戦略本部長 1999年6月 同社常務取締役グローバル戦略本部長 2001年6月 同社専務取締役グローバル戦略本部長 2002年6月 同社専務取締役 空調グローバル戦略担当兼DT提携委員会委員長 2004年6月 同社取締役兼副社長執行役員グローバル空調・低温事業担当 2007年6月 同社取締役兼O.Y.L.グループ会長兼CEO 2008年6月 同社副社長執行役員兼O.Y.L.グループ会長兼CEO 2011年6月 同社特別顧問兼O.Y.L. マニュファクチャリング会長兼CEO兼McQuay Internationalグループ会長兼社長兼米国McQuay社(現ダイキンアプライドアメリカズ社)顧問 2015年7月 同社顧問兼ダイキンアプライドアメリカズ社顧問 2015年12月 当社取締役(現任) 2018年7月 ダイキン工業株式会社アプライド・ソリューション事業本部エグゼクティブアドバイザー兼ダイキンアプライドアメリカズ社顧問 2019年7月 同社アプライド・ソリューション事業本部エグゼクティブアドバイザー(現任)	(注) 4	10,800
取締役	藤岡 龍生	1952年1月25日生	1975年4月 株式会社百十四銀行入行 2000年2月 同行空港口支店長 2002年1月 同行九条支店長 2005年7月 同行神戸支店長 2008年1月 同行今治支店長 2008年7月 同行営業統括部長補佐(2010年3月同行退職) 2009年12月 株式会社中央建物常勤監査役(株式会社百十四銀行より出向)(2015年6月退任) 2015年6月 株式会社中央建物業務部副部長(2016年1月同社退職) 2015年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐藤 ゆかり	1961年8月19日生	1986年5月 米コロンビア大学政治学部卒業 (B.A.) (政治経済学専攻) 1988年5月 テレビ朝日ニューヨーク支局 (外報部) 1997年8月 R&F Marketing Studio, Inc. 設立 (ニューヨーク州) 代表取締役社長 1998年5月 ニューヨーク大学大学院経済学博士課程卒業 博士号 (Ph.D.) 取得 (金融経済学専攻) 2005年9月 衆議院議員初当選 (第44回総選挙) 2012年12月 経済産業大臣政務官 2018年10月 総務副大臣兼内閣府副大臣 2019年9月 環境副大臣 2021年12月 当社取締役 (現任) 2023年7月 株式会社フューチャーアナリティクス代表取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役	下坂 厚子	1953年5月15日生	1976年4月 同志社大学工学部実習助手 1993年4月 同大学工学部実験講師 (2019年3月同大学退職) 2005年3月 同大学博士 (工学) 2019年4月 同大学理工学部嘱託講師 (現任) (2024年3月退任予定) 2021年12月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役	星谷 哲男	1959年8月16日生	1983年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 2006年9月 Citibank N.A. 入行 同行東京支店ダイレクター 2008年3月 Citibank Japan Ltd. ダイレクター大阪支店長 2009年3月 同行公共法人部長兼務 2011年6月 ING Bank N.V. 入行 同行東京支店ダイレクター営業本部長 2013年10月 同行マネージングダイレクター在日代表 (兼) 営業本部長 2019年4月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会デビュティ・チーフ・セレモニー・オフィサー 2021年4月 同組織委員会アドバイザー (セレモニー) 2021年6月 日本冶金工業株式会社社外監査役 (現任) 2021年6月 株式会社ジー・テイスト (現株式会社焼肉坂井ホールディングス) 社外取締役 (現任) 2023年12月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	平井道子	1962年6月14日生	1986年4月 株式会社大阪読売新聞社（現株式会社読売新聞大阪本社）入社 2011年6月 株式会社読売新聞大阪本社 役員室広報宣伝部長 2014年6月 同社編集局管理部長 2016年6月 同社総務経理局（現総務局）人事部長 2018年6月 同社総務局次長兼人事部長 2020年6月 同社編集局編集委員（2022年9月退職） 2022年10月 当社入社 2022年12月 常勤監査役（現任）	(注)5	-
監査役	國分博史	1966年9月7日生	1989年10月 朝日監査法人入社（1997年7月退社） 1993年2月 公認会計士登録 1997年7月 栄監査法人入社 2003年7月 栄監査法人代表社員（2020年6月退任） 2010年12月 当社監査役（現任） 2011年2月 財団法人大阪国際交流センター（現公益財団法人大阪国際交流センター）監事（現任） 2011年3月 公益財団法人芳泉文化財団監事（現任） 2011年4月 財団法人ホソカワ粉体工学振興財団（現公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団）監事（現任） 2011年4月 大阪府歯科医師連盟顧問（現任） 2019年10月 学校法人たつみ学園理事（現任） 2020年7月 上本町監査法人設立、代表社員（現任） 2022年2月 一般社団法人清交社監事（現任）	(注)6	1,100
監査役	勝井良光	1969年11月14日生	1995年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 1995年4月 中之島中央法律事務所入所 2002年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現任） 2021年12月 当社監査役（現任） 2023年4月 大阪弁護士会副会長（現任）	(注)6	-
計					491,326

- (注) 1 取締役 高木克彦氏、藤岡龍生氏、佐藤ゆかり氏、下坂厚子氏及び星谷哲男氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 國分博史氏及び勝井良光氏は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長社長執行役員グローバル管理本部長 細川晃平氏は、取締役会長 細川悦男氏の長男であります。
- 4 取締役の任期は、2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年9月期に係る定時株主総会終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から2027年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

社長執行役員	細川 晃平	(代表取締役社長グローバル管理本部長)
副社長執行役員	井上 鉄也	(取締役副社長管理統括)
常務執行役員	猪ノ木 雅裕	(取締役事業統括兼粉体工学研究所長兼テストセンター長)
常務執行役員	馬場 武史	(粉体システム事業本部長)
執行役員	辻本 広行	(取締役マテリアル事業本部長兼営業部長)
執行役員	日野 厚利	(メンテナンスサービス事業本部長)
執行役員	野原 伸介	(グローバル管理本部副本部長)
執行役員	豊田 一仁	(経営管理本部長兼経営企画部長)
執行役員	矢野 浩	(経営管理本部副本部長)
執行役員	立山 栄一	(粉体システム事業本部生産統括部長兼大阪工場長)
執行役員	神谷 昌良	(細川密克朗(上海)粉体机械有限公司総経理)
執行役員	坂部 千恵子	(総務本部長)
執行役員	渡邊 晃	(粉体システム事業本部副本部長)

社外役員の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役 高木克彦氏、藤岡龍生氏、佐藤ゆかり氏、下坂厚子氏、星谷哲男氏、社外監査役 國分博史氏及び勝井良光氏との間には、社外役員の独立性に影響を及ぼす人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役 高木克彦氏につきましては、他社において海外での事業推進の豊富な経験等を有しておられ、監視・監督機能の強化のみならず、その見識と知識等を当社の経営全般に活かしていただきたく、社外取締役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外取締役 藤岡龍生氏につきましては、他社において特に金融關係の豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、これを当社の経営に活かすための助言・提言をいただきたく、社外取締役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外取締役 佐藤ゆかり氏につきましては、総務副大臣、内閣府副大臣、環境副大臣などを歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすための助言・提言をいただきたく、社外取締役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外取締役 下坂厚子氏につきましては、大学講師としての粉体工学分野、化学工学分野の学識を当社の経営に活かすための助言・提言をいただきたく、社外取締役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外取締役 星谷哲男氏につきましては、金融業界において要職を歴任され、豊富な経験等を有しておられ、監視・監督機能の強化のみならず、その見識と知識等を当社の経営全般に活かしていただきたく、社外取締役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外監査役 國分博史氏につきましては、公認会計士としての豊富な経験や企業会計に関する専門的な知識及び経験を有しておられ、これらの知見を当社の監査に反映していただきたく、社外監査役として招聘しております。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

社外監査役 勝井良光氏につきましては、弁護士として培った経験・識見を有しており、その経歴等から社

外監査役として当社の監査に有用な意見をいただきたく、社外監査役として招聘しております。なお、当社は、社外監査役 勝井良光氏が所属する中之島中央法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、当該顧問料は多額の金銭に該当するものではありません。また、当社といたしましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しているため、独立役員として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「 役員一覧」のそれぞれの所有株式数欄に記載のとおりです。

2. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準として、次のとおり「独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性判断基準」を定めております。

<独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性判断基準>

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」）または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査の結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断する。

1. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」）の業務執行者
ただし、その就任の前10年間に於いて当社の業務執行者に該当しない者は除く
なお、本判断基準書において、業務執行者とは、業務執行取締役もしくは執行役、または執行役員、支配人その他の従業員をいう。
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
なお、主要な取引先とする者とは、直近事業年度またはそれに先行する3事業年度のいずれかにおいて、当該取引先の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
なお、主要な取引先とは、直近事業年度またはそれに先行する3事業年度のいずれかにおいて、当社グループ年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。
4. 当社の主要株主またはその業務執行者
なお、当社の主要株主とは、当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に所有している者をいう。
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に所有している者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
なお、多額の金銭その他の財産とは、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益をいう。
7. 当社グループの大口債権者の業務執行者
なお、大口債権者とは、直近事業年度において、平均して、当社グループ連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資していた者をいう。
8. 当社グループから取締役または監査役を受け入れている会社の業務執行者
9. 上記1.～8.に該当する者の配偶者、2親等以内の親族または同居の親族等

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役が独立の立場から経営の監督機能を発揮できるよう、監査役、内部監査部門及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席はもとより、代表取締役、経理担当役員、内部監査部門、公認会計士等との面談を通じて、当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制等の整備状況を確認するほか、重要会議等における質問や発言等を通じて、多角的な視点から経営監視機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきましては、監査役会で協議のうえ策定した監査方針及び監査計画に従い、2名の非常勤監査役、1名の社内出身の常勤監査役の計3名が実施しております。このうち非常勤監査役2名は社外監査役であり、企業会計及び法務に関する専門的な知識及び経験を有しております。監査役は、取締役の職務執行の妥当性及び適法性、会計監査人の監査の妥当性を検討することを目的に、監査の方針及び監査計画に基づき職務を執行しております。

当事業年度は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更されたことに伴い、海外を含む事業所への実地監査を再開し、オンラインでのヒアリングや会議出席も併用して職務を執行、適切なモニタリングを行なうことができました。

監査役は、取締役会議案の必要性及び十分性の双方を検討した上で取締役会に出席し、経営の意思決定のプロセスと結果の適法性、妥当性等を検証するほか、必要に応じて意見を表明しております。また、当社の状況をより深く理解するため、代表取締役やその他の業務執行取締役との意見交換会を行い、意思疎通を図っております。さらに、会計監査人及び内部監査室とは定期的に会合を持ち、監査状況についての協議・意見交換に加え、会計監査人からは会計監査報告書に記載されることとなる監査上の主要な検討事項（KAM）の説明を受け、意見交換を行うなど、連携を強化し、監査の実効性の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福井 雄二	4回	4回
平井 道子	14回	14回
國分 博史	18回	18回
勝井 良光	18回	18回

（注）常勤監査役 福井雄二氏の監査役会出席状況は、2022年12月15日退任以前に開催された監査役会を対象としております。常勤監査役 平井道子氏の監査役会の出席状況は、2022年12月15日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における具体的な検討事項として、監査の方針及び監査計画の策定、会計監査人の監査の方法及び結果の妥当性の評価、監査報告書の作成、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の監査報酬等に関する同意、会計監査人の再任に関する評価、内部者通報制度に係る調査内容の検討、取締役会及び定時株主総会議案内容の検討等であります。

また、常勤の監査役の活動として、総括経営会議、研究開発会議、品質保証会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行部署への往査や使用人等へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の適法性を中心に監査し、必要に応じて意見表明するとともに監査役会で報告しております。

各監査役の監査結果は、原則として毎月開催の監査役会で報告され、監査役相互間で情報の共有化を図ると同時に、意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、専門性を有する専任スタッフ2名からなる代表取締役社長直属の内部監査室が、定められた内部監査規程等に則り、当社及び当社グループ会社に対して、内部監査及び財務報告に関する内部統制評価を実施しております。内部監査室は、健全かつ持続成長可能な事業活動に資するための内部監査を計画して行い、内部監査結果を、代表取締役社長並びに取締役会、監査役及び監査役会へ直接報告しています。また、フォローアップ監査を適宜計画・実施して、被監査部署における内部統制の適正な実施に関する継続的モニタリングにも務めております。

監査役並びに会計監査人とは、必要な都度意見交換を行い、効果的かつ効率的な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査年数

20年間（新日本監査法人との共同監査期間3年間を含む）

c. 業務を執行した公認会計士

辻井 健太
 佐藤 和希

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士（8名）とその他（18名）により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、会計監査人の独立性に関する事項、採用・教育・研修等の専門性を確保する体制、ローテーションの体制、審査体制、その他職務の遂行が適正に行われることを確保することの体制に関する事項を確認し、さらに当社の状況に適した監査内容、監査時間、監査報酬の水準などを勘案し、総合的に選定することとしております。会計監査人の再任については、会計監査人の職務の執行状況を総合的に勘案した結果、問題なしと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人の評価を毎期行っており、有限責任 あずさ監査法人について、監査の品質は十分であり、会計監査人としての適格性及び独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	54	-
連結子会社	4	-	1	-
計	55	-	55	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	100	44	118	62
計	100	44	118	62

連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務全般に係るアドバイザー等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査計画における監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を取締役会決議で定めております。当該決議についてはあらかじめ任意の報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

・基本報酬に関する方針

取締役の役位、職責及び在任年数に応じて支給額を決定するものとします。

・業績連動報酬に関する方針

取締役の役位に応じて設定される基準額に、各事業年度の連結売上高、連結営業利益、連結自己資本利益率（ROE）等の指標をそれぞれ役位や管掌範囲に応じてウエイト付けした上で数値化し、固定の金銭報酬である基本報酬に乗じた額を基準として支給するものとします。なお、当事業年度の業績連動報酬に係る指標の計画値は、連結売上高70,000百万円、連結営業利益6,500百万円、連結自己資本利益率（ROE）8.3%であり、実績値は、連結売上高79,531百万円、連結営業利益7,961百万円、連結自己資本利益率（ROE）10.6であります。当該指標を選択した理由は、経営計画における業績目標であるため、指標に採用しております。

・非金銭報酬等に関する方針

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与するものとし、付与数は、役位に応じて決定するものとします。なお、譲渡制限期間は、当該譲渡制限付株式の割当てを受けた日から退任するまでの間とし、対象取締役の退任が当社の取締役会が正当と認める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除するものとします。

・報酬の割合に関する方針

固定の金銭報酬である基本報酬：業績連動報酬等である賞与：非金銭報酬等である譲渡制限付株式の割合は、概ね55～60%：30～35%：10～15%になるものとします。

・報酬等の交付時期等に関する方針

基本報酬は、月例の固定金銭報酬とします。また、業績連動報酬等である賞与は、社外取締役を除く取締役にあっては7月と12月の年2回、非金銭報酬等である譲渡制限付株式は、毎年2月の割当日に社外取締役を除く取締役に付与するものとします。

・報酬等の決定の委任に関する方針

各取締役に支給する月例の固定金銭報酬である基本報酬および業績連動報酬等である賞与については、任意の報酬委員会での審議を受けた取締役の個人別の報酬等を取締役会に答申し、当該金額をもって取締役会にて決定しております。

・上記の他報酬等の決定に関する事項

非金銭報酬等として支給する譲渡制限付株式については、取締役に非違行為があった場合など、本割当契約等で定める一定に事由に該当した場合には、会社は本割当株式の全部又は一部を当然に無償で取得するものとします。

個人別の報酬等の内容の決定の方法

暦年2022年の基本報酬および賞与より、任意の報酬委員会での審議を受けた取締役の個人別の報酬等を取締役会に答申し、当該金額をもって取締役会にて決定しております。監査役報酬については、2014年12月16日開催の第70回定時株主総会において決議された年額500万円の範囲内において、その配分については、監査役の協議により決定しております。

役員報酬等に関する株主総会決議について

当社の取締役の報酬限度額は、2006年12月21日開催の第62回定時株主総会において、年額400百万円以内、監査役の報酬限度額は、2014年12月16日開催の第70回定時株主総会において、年額500百万円以内と決議しております。また、上記取締役の報酬限度額とは別枠で（社外取締役を除く）、2020年12月17日開催の第76回定時株主総会において、それまでの株式報酬型新株予約権に代わり、年額500百万円以内、当社普通株式の総数年5,000株以内とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。なお、株式数の上限は、2021年10月1日付で実施した普通株式1株につき2株の株式分割により、年10,000株以内となっております。当該譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、従来の株式報酬型新株予約権の新規付与を取り止め、以降、株式報酬型新株予約権としての新株予約権の発行は行っておりません。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	101	56	18	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	2
社外役員	41	41	-	-	7

(注) 上記には、2022年12月15日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役福井雄二氏及び2023年7月31日をもって辞任した取締役秋山聡氏を含めております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である株式とし、それ以外を純投資以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与すると判断された企業の株式について、当該企業との中長期的な取引関係の維持・強化を目的とし、限定的かつ戦略的に株式を保有しております。最低年1回、政策保有先の業績や株価、当該政策保有先との取引状況等を検証し、取締役会にその結果を報告することにより、戦略上の判断の見直しを行っております。保有意義が不十分、あるいは経済合理性が見られない保有株式については、縮減する方針としております。

なお、2023年9月30日現在、当社が保有しております純投資目的以外の目的である投資株式の純資産に占める割合は2.9%であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	11	1,762

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断し、取引先持株会を通じて、毎月一定額を拠出による取得と、取引先との取引維持・強化を目的とした取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はございません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社京都銀行	76,000	76,000	同行とは長期借入先としての取引の他、日常の金融・資金取引における取引維持・強化のため保有しております。	有
	646	402		
東洋炭素株式会社	108,500	108,500	同社の製造設備の供給元として、取引先との取引維持・強化のため保有しております。	有
	588	356		
日本カーボン株式会社	26,100	26,100	同社の炭素製品関連事業に関して取引先との取引維持・強化のため保有しております。	有
	118	103		
株式会社椿本チエイン	27,000	27,000	同社の子会社が取り扱う粉粒体の輸送システム取引において、取引維持・強化のため保有しております。	有
	104	82		
堺化学工業株式会社	34,400	34,400	同社の製造設備の供給元として、取引先との取引維持・強化のため保有しております。	無
	71	64		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	50,000	50,000	同行グループとは長期借入先としての取引の他、日常の金融・資金取引における取引維持・強化のため保有しております。	無
	63	32		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(注)2	8,100	8,100	同行グループとは長期借入先としての取引の他、日常の金融・資金取引における取引維持・強化のため保有しております。	有
	59	32		
株式会社百十四銀行	22,000	22,000	同行とは長期借入先としての取引の他、日常の金融・資金取引における取引維持・強化のため保有しております。	無
	57	36		
森下仁丹株式会社	12,200	12,200	同社の粉粒体製造において取引先との取引維持・強化のため保有しております。	有
	29	22		
日本毛織株式会社(注)3	10,736	10,736	同社の子会社は、当社が製造販売する集塵機に使用するろ布の供給元となります。取引先との取引維持・強化のため保有しております。	有
	14	11		
日本電気硝子株式会社	3,489	3,125	同社の製造設備の供給元として、取引維持・強化のため保有しております。株式数の増加は、中長期的な観点より、企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じて、毎月一定額を抛出しているものです。	無
	9	7		

(注)1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。

なお、前述の「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、保有の合理性については当社グループの中長期的な企業価値向上に資するという保有目的に沿っているかを精査し、2023年2月、3月及び6月の取締役会において検証しております。

- 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 日本毛織株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社フジコーは当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 25,617	3 25,928
受取手形、売掛金及び契約資産	1 17,043	1 22,988
電子記録債権	1,207	804
有価証券	1,999	1,000
製品	3,227	3,087
仕掛品	3,954	4,908
原材料及び貯蔵品	3,861	4,493
その他	1,919	1,760
貸倒引当金	335	345
流動資産合計	58,495	64,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,346	26,119
機械装置及び運搬具	14,492	16,459
土地	6,156	6,893
建設仮勘定	189	604
その他	3,010	3,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,164	26,058
有形固定資産合計	24,031	27,706
無形固定資産		
のれん	158	151
その他	840	1,171
無形固定資産合計	998	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,562	2 2,437
繰延税金資産	844	823
その他	118	112
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	2,520	3,372
固定資産合計	27,550	32,402
資産合計	86,046	97,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,824	9,441
電子記録債務	1,350	2,579
1年内返済予定の長期借入金	3 517	3 161
未払費用	3,649	4,581
未払法人税等	470	1,682
契約負債	9,311	9,098
賞与引当金	533	674
役員賞与引当金	83	84
製品保証引当金	932	1,008
株式給付引当金	339	26
その他	2,222	2,093
流動負債合計	27,235	31,431
固定負債		
長期借入金	3 792	1,610
株式給付引当金	11	12
退職給付に係る負債	2,866	3,068
繰延税金負債	1,239	1,325
その他	142	676
固定負債合計	5,051	6,693
負債合計	32,287	38,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,209	3,206
利益剰余金	35,320	38,055
自己株式	2,402	1,922
株主資本合計	52,624	53,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	642
繰延ヘッジ損益	66	1
為替換算調整勘定	1,062	4,572
退職給付に係る調整累計額	140	229
その他の包括利益累計額合計	1,050	4,983
新株予約権	83	83
純資産合計	53,758	58,903
負債純資産合計	86,046	97,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
売上高	1	66,916	1	79,531
売上原価	2	44,330	2	52,342
売上総利益		22,586		27,188
販売費及び一般管理費	3, 4	17,072	3, 4	19,226
営業利益		5,513		7,961
営業外収益				
受取利息		63		295
受取配当金		30		35
持分法による投資利益		111		50
為替差益		83		-
その他		56		117
営業外収益合計		345		500
営業外費用				
支払利息		39		17
為替差損		-		64
デリバティブ評価損		26		11
その他		19		19
営業外費用合計		85		112
経常利益		5,773		8,349
特別利益				
固定資産売却益	5	46	5	5
特別利益合計		46		5
特別損失				
固定資産除売却損	6	18	6	24
特別損失合計		18		24
税金等調整前当期純利益		5,801		8,330
法人税、住民税及び事業税		1,670		2,550
法人税等調整額		122		188
法人税等合計		1,793		2,362
当期純利益		4,007		5,968
親会社株主に帰属する当期純利益		4,007		5,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	4,007	5,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	446
繰延ヘッジ損益	53	65
為替換算調整勘定	4,589	3,509
退職給付に係る調整額	466	88
その他の包括利益合計	1 5,002	1 3,933
包括利益	9,009	9,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,009	9,902
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,121	32,528	2,350	49,796
当期変動額					
剰余金の配当			1,215		1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			4,007		4,007
自己株式の取得				495	495
自己株式の処分		88		443	532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	88	2,791	52	2,827
当期末残高	14,496	5,209	35,320	2,402	52,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	12	3,526	607	3,951	90	4	45,939
当期変動額								
剰余金の配当								1,215
親会社株主に帰属する当期純利益								4,007
自己株式の取得								495
自己株式の処分								532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	53	4,589	466	5,002	6	4	4,990
当期変動額合計	0	53	4,589	466	5,002	6	4	7,818
当期末残高	195	66	1,062	140	1,050	83	-	53,758

当連結会計年度(自 2022年10月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,209	35,320	2,402	52,624
当期変動額					
剰余金の配当			1,221		1,221
親会社株主に帰属する当期純利益			5,968		5,968
自己株式の取得				3,892	3,892
自己株式の処分		3		354	357
自己株式の消却		4,017		4,017	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,011	2,011		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,003	2,735	479	1,212
当期末残高	14,496	3,206	38,055	1,922	53,836

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	66	1,062	140	1,050	83	53,758
当期変動額							
剰余金の配当							1,221
親会社株主に帰属する当期純利益							5,968
自己株式の取得							3,892
自己株式の処分							357
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	65	3,509	88	3,933	-	3,933
当期変動額合計	446	65	3,509	88	3,933	-	5,145
当期末残高	642	1	4,572	229	4,983	83	58,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,801	8,330
減価償却費	1,728	1,944
のれん償却額	20	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	25
賞与引当金の増減額(は減少)	58	141
製品保証引当金の増減額(は減少)	184	3
退職給付に係る負債の増減額	257	39
株式給付引当金の増減額(は減少)	351	312
受取利息及び受取配当金	94	331
支払利息	39	17
持分法による投資損益(は益)	111	50
デリバティブ評価損益(は益)	26	11
固定資産除売却損益(は益)	27	19
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	457	4,200
棚卸資産の増減額(は増加)	1,393	618
仕入債務の増減額(は減少)	256	1,817
契約負債の増減額(は減少)	1,379	723
前渡金の増減額(は増加)	483	54
未払費用の増減額(は減少)	85	588
その他	543	498
小計	9,525	7,032
利息及び配当金の受取額	244	406
利息の支払額	39	16
法人税等の支払額	1,594	1,506
違約金の受取額	-	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,135	5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228	1,825
定期預金の払戻による収入	239	1,729
有価証券の取得による支出	999	1,000
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,325	3,048
有形固定資産の売却による収入	157	38
無形固定資産の取得による支出	370	314
投資有価証券の取得による支出	74	137
投資有価証券の売却による収入	-	32
その他	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599	3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400
短期借入金の返済による支出	-	400
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	144	538
自己株式の売却による収入	495	-
自己株式の取得による支出	495	3,892
配当金の支払額	1,215	1,221
リース債務の返済による支出	55	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	4,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,547	1,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,667	791
現金及び現金同等物の期首残高	19,812	26,480
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,480	1 25,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主要な連結会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

新たに設立しましたHosokawa Micron India Technologies Pvt.Ltd.(インド)を連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(国内) ホソカワミクロンワグナー株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社 3社

(海外) SAPS Ltda.
Nexopart Verwaltungs GmbH
Nexopart GmbH & Co.KG

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

ただし、当社の奈良工場、五條工場は定額法によっております。

連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	1年～36年
-----------	--------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

当社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

海外連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、IFRSまたは米国会計基準を適用している海外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU2016-02「リース」を適用し、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、当社負担により補修すべき費用に充てるため、当連結会計年度末に発生が予想されている顧客毎のクレーム見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

海外連結子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

株式給付引当金

株式付与規程に基づく、従業員への当社株式交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。また、特定の海外連結子会社においては、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の製造、販売及びシステムエンジニアリングの提供を行っております。このような機械・装置の販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別しております。これらの履行義務については、多くの場合、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が総原価に占める割合として算定されております。

なお、一時点で履行義務が充足される取引については、製品の引渡又は検収時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

当社及び連結子会社は、連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間として連結子会社ごとに決定しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
売上高(うち、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識された収益)	31,259	41,413

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。また、特定の海外連結子会社においては、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。

当社グループは、このような機械・装置の製造、販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別し、これらの履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しています。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が総原価に占める割合として算定されております。

総原価の見積りにおいては、作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に特定・網羅の上、適切な原価を算定し、また、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

しかしながら、案件ごとの個性が強く、顧客から要求される高度な技術及び品質への対応、原材料価格の変動、下請け業者への発注など、総原価の見積りは、製品に対する専門的な知識と経験を有する原価管理部門の責任者による一定の仮定と判断を伴い、不確実性を伴うものとなります。総原価の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については原則全てのリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産が568百万円、流動負債が169百万円、固定負債が398百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託（RS信託））を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が設定する信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行ったうえで、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を従業員に交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って、従業員の職位・勤続年数等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は、495百万円及び180,000株で、当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は、162百万円及び59,000株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	383百万円	674百万円

- 3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
現金及び預金	20百万円	10百万円
計	20百万円	10百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金	10百万円	-百万円
計	20百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。顧客との契約から生じる収益の額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上原価	212百万円	671百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	6,534百万円	7,503百万円
法定福利費	1,997百万円	2,085百万円
荷造運搬費	1,262百万円	1,348百万円
支払手数料	1,327百万円	1,800百万円
広告宣伝費	1,000百万円	1,089百万円
販売手数料	827百万円	966百万円
研究開発費	888百万円	998百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
販売費及び一般管理費	888百万円	998百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	8百万円	4百万円
土地	37百万円	- 百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	46百万円	5百万円

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
その他	12百万円	10百万円
計	18百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	621百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	5百万円	621百万円
税効果額	5百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	446百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	153百万円	163百万円
組替調整額	79百万円	73百万円
税効果調整前	73百万円	90百万円
税効果額	19百万円	24百万円
繰延ヘッジ損益	53百万円	65百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,589百万円	3,509百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	4,589百万円	3,509百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	4,589百万円	3,509百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	626百万円	144百万円
組替調整額	71百万円	28百万円
税効果調整前	698百万円	116百万円
税効果額	231百万円	27百万円
退職給付に係る調整額	466百万円	88百万円
その他の包括利益合計	5,002百万円	3,933百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,615,269	8,615,269	-	17,230,538
合計	8,615,269	8,615,269	-	17,230,538
自己株式				
普通株式(注)1~4	511,745	691,879	193,220	1,010,404
合計	511,745	691,879	193,220	1,010,404

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の自己株式に係る株式数の増加は、上記株式分割による増加511,745株、単元未満株式の買取りによる増加134株、「従業員向け株式交付信託」による取得180,000株であります。

3 普通株式の自己株式に係る株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少4,220株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分9,000株、「従業員向け株式交付信託」への処分180,000株であります。

4 当連結会計年度末株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式180,000株が含まれております。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高(百万 円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	4
	第2回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	5
	第3回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	4
	第4回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	9
	第5回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	8
	第6回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	10
	第7回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	12
	第8回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	11
	第9回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	15
合 計							83

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	648	80.00	2021年9月30日	2021年12月17日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	567	35.00	2022年3月31日	2022年6月17日

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2021年12月16日定時株主総会による配当金の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	656	40.00	2022年9月30日	2022年12月16日

(注) 2022年12月15日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式180,000株に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,230,538	-	1,500,000	15,730,538
合計	17,230,538	-	1,500,000	15,730,538
自己株式				
普通株式(注)2~4	1,010,404	1,336,422	1,630,000	716,826
合計	1,010,404	1,336,422	1,630,000	716,826

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,500,000株であります。

2 普通株式の自己株式に係る株式数の増加は、自己株式取得による増加1,334,900株、単元未満株式の買取りによる増加322株、譲渡制限株式の無償取得1,200株であります。

3 普通株式の自己株式に係る株式数の減少は、自己株式の消却1,500,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分9,000株、「従業員向け株式交付信託」への処分121,000株であります。

4 当連結会計年度末株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4
	第2回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	5
	第3回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4
	第4回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9
	第5回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	8
	第6回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10
	第7回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	12
	第8回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11
	第9回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15
合 計							83

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	656	40.00	2022年9月30日	2022年12月16日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	565	37.50	2023年3月31日	2023年6月16日

(注) 2022年12月15日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式180,000株に対する配当金7百万円が含まれております。

2023年5月12日取締役会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	753	50.00	2023年9月30日	2023年12月15日

(注) 2023年12月14日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	25,617百万円	25,928百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	137百万円	239百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	26,480百万円	25,689百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
自己株式の消却	-百万円	4,017百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理本部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すとともに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	1,179	1,179	-
資産計	1,179	1,179	-
(1) 長期借入金(*2)	1,309	1,296	13
負債計	1,309	1,296	13
デリバティブ取引(*3)	137	137	-

当連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	1,762	1,762	-
資産計	1,762	1,762	-
(1) 長期借入金(*2)	1,771	1,730	41
負債計	1,771	1,730	41
デリバティブ取引(*3)	84	84	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「電子記録債権」及び「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては示しております。

(*4) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
非上場株式等	383	674

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,087	-	-	-
電子記録債権	1,207	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	1,999	-	-	-
合計	40,912	-	-	-

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,928	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,260	-	-	-
電子記録債権	804	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	-	-	-
合計	43,993	-	-	-

(注) 2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	517	121	283	118	221	45

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	161	323	158	261	439	425

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,179	-	-	1,179
デリバティブ取引				
通貨関連	-	137	-	137
資産計	1,179	137	-	1,317

当連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,762	-	-	1,762
デリバティブ取引				
通貨関連	-	84	-	84
資産計	1,762	84	-	1,847

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,296	-	1,296
負債計	-	1,296	-	1,296

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,730	-	1,730
負債計	-	1,730	-	1,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約等の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上金額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,998	0
合計	1,999	1,998	0

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上金額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	1,000	1,000	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上金額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,003	674	328
小計	1,003	674	328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	176	204	28
小計	176	204	28
合計	1,179	879	299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上金額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,753	838	914
小計	1,753	838	914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	9	0
小計	9	9	0
合計	1,762	848	914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 取引 受取米ドル固定 支払日本円固定	908	-	232	232
合計		908	-	232	232

当連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 取引 受取米ドル固定 支払日本円固定	1,050	1,050	84	84
合計		1,050	1,050	84	84

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 債権債務			
	英ポンド		8	-	0
	人民元		1	-	0
	米ドル		48	-	0
	ユーロ		1,750	-	91
	売建 米ドル		20	-	3
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 債権債務	-	-	-
合計			1,829	-	94

(注) 為替予約等の振当処理(ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く)によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 債権債務			
	英ポンド		6	-	0
	人民元		35	2	0
	米ドル		35	-	1
	ユーロ		419	-	1
	売建				
	米ドル		108	-	1
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 債権債務	2	-	0
合計			607	2	0

(注) 為替予約等の振当処理(ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く)によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。欧州の海外連結子会社の一部においては、確定給付型の制度を設けており、米国及び欧州の海外連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当社が加入する、基金型確定給付企業年金基金である日本産業機械工業企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付債務の期首残高	4,965	4,346
勤務費用	146	130
利息費用	36	94
数理計算上の差異の発生額	794	78
退職給付の支払額	244	342
為替換算による影響額	236	255
退職給付債務の期末残高	4,346	4,563

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
年金資産の期首残高	1,449	1,358
期待運用収益	8	13
数理計算上の差異の発生額	129	65
事業主からの拠出額	7	36
退職給付の支払額	16	31
為替換算による影響額	38	40
年金資産の期末残高	1,358	1,350

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,443	2,421
年金資産	1,358	1,350
	1,084	1,070
非積立型制度の退職給付債務	1,902	2,141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,987	3,212
退職給付に係る負債	2,987	3,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,987	3,212

(注) 退職給付に係る負債のうち、翌期要支給額(前連結会計年度121百万円、当連結会計年度143百万円)は、その他流動負債に含めて表示しています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
勤務費用	146	130
利息費用	36	94
期待運用収益	8	13
数理計算上の差異の費用処理額	68	25
過去勤務費用の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	246	239

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
過去勤務費用	2	2
数理計算上の差異	695	118
合計	698	116

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
未認識過去勤務費用	30	27
未認識数理計算上の差異	151	269
合計	181	297

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
債券	65%	63%
共同運用資産	24%	24%
その他	11%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度71%、当連結会計年度71%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
割引率	0.6%～3.8%	0.6%～5.9%
長期期待運用収益率	0.5%～3.0%	0.5%～3.6%
予想昇給率	2.2%～7.0%	2.1%～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度467百万円、当連結会計年度606百万円であり
 ます。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、
 前連結会計年度97百万円、当連結会計年度98百万円であります。なお、当社が加入していた総合設立型厚生年金基金
 であった日本産業機械工業厚生年金基金は2017年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに
 伴い、後継制度として日本産業機械工業企業年金基金へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額
 の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本産業機械工業企業年金基金

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
年金資産の額	15,269	15,832
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額	20,314	19,987
差引額	5,045	4,155

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本産業機械工業企業年金基金

前連結会計年度 4.86% (2022年3月31日現在)

当連結会計年度 4.79% (2023年3月31日現在)

(3) 補足説明

日本産業機械工業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,281百万円、当連結
 会計年度6,096百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年6カ月の元利均等償却で
 あり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度68百万円、当
 連結会計年度68百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 12名	当社取締役 6名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,880株	普通株式 17,200株
付与日	2012年1月16日	2013年1月15日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	2012年1月17日～2042年1月16日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。	2013年1月16日～2043年1月15日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。

	第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 11名	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,960株	普通株式 11,880株
付与日	2014年1月14日	2015年1月19日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	2014年1月15日～2044年1月14日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。	2015年1月20日～2045年1月19日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。

	第5回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 12名	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,680株	普通株式 10,840株
付与日	2016年1月18日	2017年1月16日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	2016年1月19日～2046年1月18日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。	2017年1月17日～2047年1月16日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。

	第7回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第8回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 11名	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,520株	普通株式 8,280株
付与日	2018年1月15日	2019年1月15日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	2018年1月16日～2048年1月15日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。	2019年1月16日～2049年1月15日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。

	第9回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,540株
付与日	2020年1月14日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失したこと。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	2020年1月15日～2050年1月14日までの期間において、権利確定の翌日から10日を経過するまでの間。

(注) 2017年4月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合及び2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	5,320	3,720
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	5,320	3,720
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,000	5,600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	3,000	5,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第5回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	6,200	5,240
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	6,200	5,240
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第7回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第8回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,080	5,780
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	3,080	5,780
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第9回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	6,740
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	6,740
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 2017年4月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合及び2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	820	1,580

	第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,665	1,758

	第5回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第6回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,343	1,930

	第7回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	第8回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	4,141	2,026

	第9回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,323

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年4月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合及び2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の価格に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3 取締役の報酬等として株式を交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
売上原価の株式報酬費用	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	27百万円	24百万円

(2) 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 9名	当社取締役 5名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 8名
株式の種類別の譲渡制限付株式報酬の付与数(注)	普通株式 8,100株	普通株式 9,000株
付与日	2021年2月12日	2022年2月10日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役、執行役員のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間。	付与日から当社の取締役、執行役員のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間。
解除条件	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

	第3回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役、監査役を除く) 当社執行役員 8名
株式の種類別の譲渡制限付株式報酬の付与数(注)	普通株式 9,000株
付与日	2023年2月10日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役、執行役員のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間。
解除条件	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の株式数に換算しております。

(3) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式報酬の数

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	7,500	9,000
付与	-	-
没収	-	-
譲渡制限解除	-	-
譲渡制限残	7,500	9,000

	第3回譲渡制限付株式報酬
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	9,000
没収	-
譲渡制限解除	-
譲渡制限残	9,000

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	3,265	3,290

	第3回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	2,667

(注) 恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としており、また、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	1,153百万円	738百万円
退職給付に係る負債	571百万円	496百万円
製品保証引当金	84百万円	71百万円
棚卸資産評価損	252百万円	289百万円
未実現利益の消去額	348百万円	366百万円
賞与引当金	212百万円	263百万円
株式給付引当金	107百万円	108百万円
未払事業税	34百万円	55百万円
外国税額控除	279百万円	288百万円
その他	747百万円	991百万円
繰延税金資産小計	3,792百万円	3,670百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	1,146百万円	737百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	988百万円	929百万円
評価性引当額小計(注1)	2,134百万円	1,667百万円
繰延税金資産合計	1,657百万円	2,003百万円
繰延税金負債		
減価償却累計額	757百万円	829百万円
税務上の収益認識差額	955百万円	1,072百万円
其他有価証券評価差額	99百万円	272百万円
その他	239百万円	331百万円
繰延税金負債合計	2,051百万円	2,505百万円
繰延税金資産純額	394百万円	502百万円

(注)1 評価性引当額が467百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額の減少によるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	527	160	321	54	42	45	1,153
評価性引当額	527	160	321	54	42	38	1,146
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	6	6

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金は、1,153百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6百万円を計上しております。当該繰延税金資産6百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,153百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の計画により、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	166	332	56	43	0	139	738
評価性引当額	166	332	56	43	0	138	737
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	0	0

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金は、738百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産0百万円を計上しております。当該繰延税金資産0百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高738百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の計画により、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.2%
住民税均等割等	- %	0.2%
連結子会社との税率差異	- %	3.0%
評価性引当額の増減	- %	5.9%
繰越欠損金の期限切れ	- %	4.5%
その他	- %	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	28.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	
地域別			
日本	13,040	-	13,040
米州	5,096	9,159	14,256
欧州	19,514	6,922	26,436
アジア・その他	11,810	1,373	13,183
顧客との契約から生じる収益	49,461	17,455	66,916
外部顧客への売上高	49,461	17,455	66,916
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	25,896	9,761	35,657
一定期間にわたり移転する財又はサービス	23,565	7,693	31,259
顧客との契約から生じる収益	49,461	17,455	66,916
外部顧客への売上高	49,461	17,455	66,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	
地域別			
日本	15,576	-	15,576
米州	7,735	8,750	16,486
欧州	24,610	6,520	31,130
アジア・その他	13,773	2,564	16,337
顧客との契約から生じる収益	61,696	17,835	79,531
外部顧客への売上高	61,696	17,835	79,531
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	29,300	8,817	38,117
一定期間にわたり移転する財又はサービス	32,395	9,018	41,413
顧客との契約から生じる収益	61,696	17,835	79,531
外部顧客への売上高	61,696	17,835	79,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」に含めております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,516百万円であります。契約資産は、主に顧客仕様の機器等の製造において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えます。契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	9,476	11,851
受取手形	344	236
電子記録債権	658	1,207
契約資産	6,660	4,956
契約負債	6,881	9,311

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は49,976百万円です。当該履行義務は粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業における機器、工事契約及び試運転等にかかるものであり、概ね90%は1年以内、残り約10%は1年超2年以内に売上として認識されると見込まれます。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」に含めております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,113百万円であります。契約資産は、主に顧客仕様の機器等の製造において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えます。契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	11,851	15,845
受取手形	236	414
電子記録債権	1,207	804
契約資産	4,956	6,728
契約負債	9,311	9,098

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は52,732百万円です。当該履行義務は粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業における機器、工事契約及び試運転等にかかるものであり、概ね90%は1年以内、残り約10%は1年超2年以内に売上として認識されると見込まれます。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,461	17,455	66,916	-	66,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	-	20	20	-
計	49,482	17,455	66,937	20	66,916
セグメント利益	4,986	1,917	6,904	1,390	5,513
セグメント資産	51,562	23,190	74,752	11,293	86,046
その他の項目					
減価償却費	1,305	327	1,632	95	1,728
のれんの償却額	17	2	20	-	20
持分法適用会社への 投資額	236	-	236	-	236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391	351	1,742	32	1,775

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,293百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,696	17,835	79,531	-	79,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	-	61	61	-
計	61,758	17,835	79,593	61	79,531
セグメント利益	8,097	1,427	9,525	1,563	7,961
セグメント資産	60,253	28,592	88,846	8,183	97,029
その他の項目					
減価償却費	1,465	387	1,853	91	1,944
のれんの償却額	19	3	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	211	-	211	-	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	478	2,621	788	3,410

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,563百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,183百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち 米国	うち ドイツ				
13,040	14,256	12,492	26,436	8,834	13,183	66,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うち ドイツ			
9,181	1,289	13,497	12,147	64	24,031

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち 米国	うち ドイツ				
15,576	16,486	12,787	31,130	11,214	16,337	79,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うち ドイツ			
9,485	2,282	15,807	13,984	131	27,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	17	2	20	-	20
当期末残高	136	21	158	-	158

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	19	3	22	-	22
当期末残高	131	20	151	-	151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,309円14銭	3,917円77銭
1株当たり当期純利益	247円11銭	382円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246円43銭	381円66銭

(注)1 「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度180,000株、当連結会計年度59,000株)。
 また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17,260株、当連結会計年度76,238株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,758	58,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	83	83
(うち新株予約権) (百万円)	(83)	(83)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,674	58,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,220	15,013

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,007	5,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,007	5,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,216	15,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	44	44
(うち新株予約権) (千株)	(44)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	517	161	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	54	3.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	792	1,610	0.44	2030年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	134	3.53	2024年～2031年
合計	1,420	1,960	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を適用しており、当該在外連結子会社に係るオペレーティング・リースに対応する債務については、1年以内返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の当期末残高には含まれておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	323	158	261	439
リース債務	61	31	13	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,436	37,182	56,287	79,531
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,476	3,367	5,192	8,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,099	2,529	3,847	5,968
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.57	156.37	243.69	382.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	67.57	88.94	87.79	141.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,095	1 3,645
受取手形	236	414
電子記録債権	1,154	748
売掛金	2 2,041	2 3,939
契約資産	2 941	2 1,948
有価証券	1,999	1,000
製品	46	40
仕掛品	1,065	1,390
原材料及び貯蔵品	217	262
前渡金	56	9
前払費用	2 61	2 57
未収入金	2 13	2 193
その他	2 36	2 51
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	13,953	13,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,385	8,412
構築物	577	577
機械及び装置	2,248	2,258
車両及び運搬具	42	42
工具、器具及び備品	811	852
土地	2,603	3,029
建設仮勘定	6	10
減価償却累計額	6,527	6,908
有形固定資産合計	8,148	8,274
無形固定資産		
ソフトウェア	60	52
ソフトウェア仮勘定	-	311
その他	7	6
無形固定資産合計	67	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,762
関係会社株式	12,456	12,456
関係会社出資金	30	30
敷金及び保証金	5	5
繰延税金資産	189	59
その他	21	2 179
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	13,850	14,493
固定資産合計	22,066	23,139
資産合計	36,019	36,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	106
電子記録債務	1,350	2,579
買掛金	2 513	2 573
1年内返済予定の長期借入金	1、 2 1,425	1 160
未払金	2 659	2 221
未払費用	2 198	2 254
未払法人税等	322	803
契約負債	2 1,140	2 1,596
預り金	19	53
賞与引当金	507	646
役員賞与引当金	77	78
製品保証引当金	71	25
株式給付引当金	339	26
その他	2 27	2 32
流動負債合計	6,760	7,160
固定負債		
長期借入金	1 791	2 2,660
退職給付引当金	944	911
株式給付引当金	11	12
長期預り保証金	10	10
資産除去債務	6	66
その他	54	49
固定負債合計	1,818	3,711
負債合計	8,579	10,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	3,206	3,206
その他資本剰余金	2,003	-
資本剰余金合計	5,209	3,206
利益剰余金		
利益準備金	417	417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,423	9,041
利益剰余金合計	9,840	9,458
自己株式	2,402	1,922
株主資本合計	27,144	25,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	642
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	212	647
新株予約権	83	83
純資産合計	27,440	25,970
負債純資産合計	36,019	36,842

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
売上高	1	12,742	1	16,139
売上原価	1	6,999	1	8,647
売上総利益		5,743		7,492
販売費及び一般管理費	1, 2	4,563	1, 2	4,629
営業利益		1,179		2,862
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	935	1	921
為替差益		39		-
その他	1	40	1	82
営業外収益合計		1,015		1,004
営業外費用				
支払利息	1	6	1	10
為替差損		-		7
租税公課		1		20
その他		3		3
営業外費用合計		11		41
経常利益		2,183		3,825
特別利益				
固定資産売却益		-	3	0
特別利益合計		-		0
特別損失				
固定資産除売却損	4	10	4	12
子会社清算損		8		-
特別損失合計		18		12
税引前当期純利益		2,165		3,813
法人税、住民税及び事業税		512		1,004
法人税等調整額		2		42
法人税等合計		515		962
当期純利益		1,650		2,851

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,496	3,206	1,914	5,121	417	8,989	9,406
当期変動額							
剰余金の配当						1,215	1,215
当期純利益						1,650	1,650
自己株式の取得							
自己株式の処分			88	88			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	88	88	-	434	434
当期末残高	14,496	3,206	2,003	5,209	417	9,423	9,840

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,350	26,674	199	0	199	90	26,963
当期変動額							
剰余金の配当		1,215					1,215
当期純利益		1,650					1,650
自己株式の取得	495	495					495
自己株式の処分	443	532					532
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6	12	6	6
当期変動額合計	52	470	6	6	12	6	476
当期末残高	2,402	27,144	205	6	212	83	27,440

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,496	3,206	2,003	5,209	417	9,423	9,840
当期変動額							
剰余金の配当						1,221	1,221
当期純利益						2,851	2,851
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
自己株式の消却			4,017	4,017			
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2,011	2,011		2,011	2,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	2,003	2,003	-	381	381
当期末残高	14,496	3,206	-	3,206	417	9,041	9,458

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,402	27,144	205	6	212	83	27,440
当期変動額							
剰余金の配当		1,221					1,221
当期純利益		2,851					2,851
自己株式の取得	3,892	3,892					3,892
自己株式の処分	354	357					357
自己株式の消却	4,017	-					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			436	1	435	-	435
当期変動額合計	479	1,905	436	1	435	-	1,469
当期末残高	1,922	25,239	642	5	647	83	25,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定して
おります。

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定して
おります。

貯蔵品

最終仕入原価法により算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……定額法

2016年4月2日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

ただし、当社の奈良工場、五條工場は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
おります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

当社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため、当事業年度末に発生が予想されている顧客毎のクレーム見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく、従業員への当社株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。このような機械・装置の製造、販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別しております。これらの履行義務については、多くの場合、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が総原価に占める割合として算定されております。

なお、一時点で履行義務が充足される取引については、製品の引渡又は検収時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
売上高(うち、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識された収益)	6,779	9,911

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。

当社は、このような機械・装置の製造、販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別し、これらの履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生した原価の累計額が総原価に占める割合として算定されております。

総原価の見積りにおいては、作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に特定・網羅の上、適切な原価を算定し、また、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

しかしながら、案件ごとの個別性が強く、顧客から要求される高度な技術及び品質への対応、原材料価格の変動、下請け業者への発注など、総原価の見積りは、製品に対する専門的な知識と経験を有する原価管理部門の責任者による一定の仮定と判断を伴い、不確実性を伴うものとなります。総原価の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」0百万円は、「その他」36百万円として組み替えており、「無形固定資産」の「電話加入権」6百万円は、「その他」7百万円として組み替えております。また、「投資その他の資産」の「長期貸付金」1百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は1百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
現金及び預金	20百万円	10百万円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	10百万円
長期借入金	10百万円	-百万円
計	20百万円	10百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
短期金銭債権	203百万円	502百万円
長期金銭債権	-百万円	175百万円
短期金銭債務	944百万円	60百万円
長期金銭債務	-百万円	1,050百万円

3 保証債務

関係会社に対し、次のとおり債務保証または契約履行保証を行っております。

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	4百万円 (33千ユーロ)	Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	456百万円 (2,886千ユーロ)
Hosokawa Micron International Inc.	14百万円 (100千米ドル)	Hosokawa Micron International Inc.	14百万円 (100千米ドル)
計	19百万円	計	471百万円

上記のうち外貨建保証債務は、事業年度末日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	989百万円	1,077百万円
仕入高	170百万円	286百万円
販売費及び一般管理費	100百万円	139百万円
営業取引以外の取引高	947百万円	910百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,515百万円	1,574百万円
賞与引当金繰入額	351百万円	451百万円
退職給付費用	159百万円	166百万円
福利厚生費	649百万円	446百万円
研究開発費	245百万円	242百万円
おおよその割合		
販売費	64%	61%
一般管理費	36%	39%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物	- 百万円	10百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	9百万円	0百万円
計	10百万円	12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
子会社株式	12,416	12,416
関連会社株式	40	40
計	12,456	12,456

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	595百万円	584百万円
賞与引当金	155百万円	198百万円
未払事業税	32百万円	53百万円
製品保証引当金	21百万円	7百万円
役員賞与引当金	23百万円	24百万円
株式給付引当金	107百万円	108百万円
その他	173百万円	207百万円
繰延税金資産小計	1,110百万円	1,184百万円
評価性引当額	818百万円	831百万円
繰延税金資産合計	292百万円	353百万円
繰延税金負債		
税務上の収益認識差額	0百万円	0百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	- 百万円	18百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	272百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	102百万円	293百万円
繰延税金資産純額	189百万円	59百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
住民税均等割等	0.6%	0.3%
受取配当金	12.3%	6.8%
試験研究費の税額控除	1.5%	0.5%
評価性引当額の増減	5.4%	0.3%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	25.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額または償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	8,385	32	5	8,412	4,313	234	4,098
	構築物	577	0	1	577	232	15	344
	機械及び装置	2,248	16	6	2,258	1,704	102	554
	車両及び運搬具	42	-	-	42	37	3	4
	工具、器具及び備品	811	44	3	852	619	38	233
	土地	2,603	426	-	3,029	-	-	3,029
	建設仮勘定	6	524	519	10	-	-	10
	計	14,675	1,043	536	15,183	6,908	394	8,274
無形固定資産	ソフトウェア	388	14	0	402	349	22	52
	ソフトウェア仮勘定	-	326	14	311	-	-	311
	その他	8	-	0	7	1	0	6
	計	397	340	15	722	351	22	371

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

工具、器具及び備品	基幹インフラサーバ	12百万円
	粒度分布測定装置	8百万円
	高性能パソコン12台	6百万円
土地	つくば市	426百万円

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	基幹サーバリプレース用ソフトウェア	7百万円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム設計計画費用	311百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	北山分室	5百万円
機械及び装置	集塵機、粉碎機	6百万円

3 当期末減価償却累計額または償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

5 建設仮勘定の減少は、設備の完成に伴う各資産勘定への振替え、並びに賃貸設備の完成によるリース投資資産への振替えによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	-	18	-
賞与引当金	507	646	507	646
役員賞与引当金	77	78	77	78
製品保証引当金	71	25	71	25
株式給付引当金	351	39	351	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで														
定時株主総会	12月中														
基準日	9月30日														
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hosokawamicron.co.jp/														
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載、または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様</p> <p>(2) 優待内容 保有株式数、保有期間の区分に応じて当社グループ(ホソカワミクロン化粧品株式会社)の製品(シャンプー、コンディショナー、化粧品等)を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間及び優待内容</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>2,500円相当</td> <td>3,500円相当</td> </tr> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>7,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>15,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月末及び9月末現在の株主名簿に、同一株主番号で、基準日を含めて7回以上連続して記載または記録された株主様といたします。</p> <p>(3) 贈呈時期 12月下旬頃の発送を予定</p> <p>(4) 株主優待制度の開始時期 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1株単元(100株)以上保有の株主様を対象として、同日時点の保有株式数及び保有期間に応じて本制度の運用を開始いたします。なお、保有期間につきましては、2020年9月30日まで遡り算出いたします。</p>	保有株式数	継続保有期間及び優待内容		3年未満	3年以上	100株以上200株未満	2,500円相当	3,500円相当	200株以上1,000株未満	5,000円相当	7,000円相当	1,000株以上	10,000円相当	15,000円相当
保有株式数	継続保有期間及び優待内容														
	3年未満	3年以上													
100株以上200株未満	2,500円相当	3,500円相当													
200株以上1,000株未満	5,000円相当	7,000円相当													
1,000株以上	10,000円相当	15,000円相当													

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第78期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2022年12月16日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	(第78期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2022年12月16日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第79期第1四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月13日 関東財務局長に提出。
		(第79期第2四半期)	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2023年5月12日 関東財務局長に提出。
		(第79期第3四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書	2022年12月20日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	(第74期)	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	2023年8月25日 関東財務局長に提出。
		(第75期)	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日	2023年8月25日 関東財務局長に提出。
		(第76期)	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日	2023年8月25日 関東財務局長に提出。
		(第77期)	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	2023年8月25日 関東財務局長に提出。
		(第78期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2023年8月25日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2023年3月1日 至 2023年3月31日	2023年4月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年12月14日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 希

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、当連結会計年度の一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識したものは41,413百万円であり、連結売上高の52.1%を占めている。</p> <p>ホソカワミクロン株式会社及びその連結子会社(以下「ホソカワミクロングループ」という。)は、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っている。また特定の海外子会社においては、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の製造、販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っている。</p> <p>「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が総原価に占める割合として算定されている。</p> <p>ホソカワミクロングループは、顧客からの指図に基づく仕様等を元に作業内容を特定・網羅の上、総原価を見積り、また、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施している。総原価の見積りは、案件ごとに個別性が強く、顧客から要求される高度な技術及び品質への対応、原材料価格の変動、下請け業者への発注など、製品に対する専門的な知識と経験を有する原価管理部門の責任者による一定の仮定と判断を伴うため、不確実性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。これには重要な連結子会社の監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを評価することが含まれる。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>総原価の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>個々の案件における作業内容ごとの原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 製造開始後の状況の変化を、適時・適切に見積り総原価に反映させるための統制</p> <p>(2)総原価の見積りの合理性の評価</p> <p>受注案件ごとに策定した総原価の見積りの合理性を評価するため、発生原価の趨勢分析を実施し、受注額が一定額を超える案件かつ利益に与える影響等を考慮して抽出した案件に対し、主に以下の手続を実施した。</p> <p>見積り総原価の明細を閲覧し、作業内容ごとの見積り原価について、見積書などその根拠となる積算資料との照合又は過去の同種の案件の原価実績データとの比較を実施した。</p> <p>当初の見積り総原価と実績見通しとを比較し、その差異内容について検討し、見積り総原価の精度を評価するとともに、差異の要因となった事象等の影響が、最新の見積り総原価において適切に反映されていることを確かめた。</p> <p>特に重要な案件は、案件の責任者へ取引内容や進捗状況等の追加的な質問を実施し、その結果と見積り総原価との整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホソカワミクロン株式会社の2023年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ホソカワミクロン株式会社が2023年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、

並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月14日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 和 希

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積り)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積り」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価の見積り」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。